

◆西原町の財政プロフィール

2007（H19）年度 地方財政状況調査表より

項目	西原町	類似団体平均
人口	34,662人	
面積	15.84k㎡	
歳入	95億480万円	
歳出	92億4,918万円	
町債残高	103億2,769万円	
人口一人あたり町債残高	297,954円	333,038円
積立金残高	14億2,564万円	
標準財政規模	52億7,007万円	
財政力指数	0.63	0.69
経常収支比率	89.2%	88.1%
実質公債費比率	10.9%	13.3%
町税徴収率（現年度）	90.0%（97.1%）	

※類似団体平均は、2006（H18）の値

仕事にかかるお金に対して、税金がどれだけ納められているかを見る「財政力指数」。

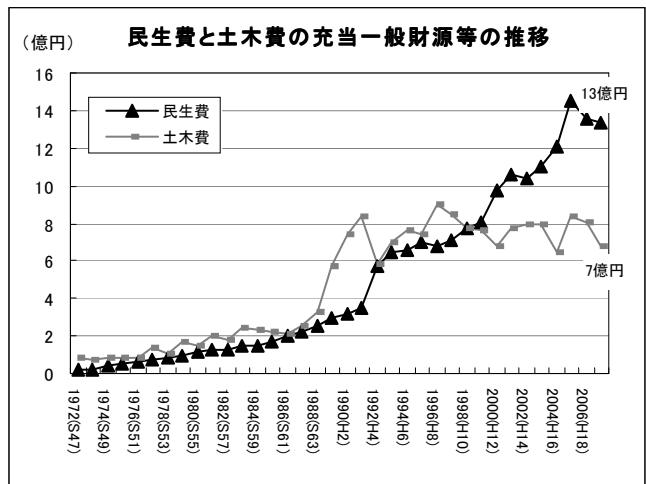
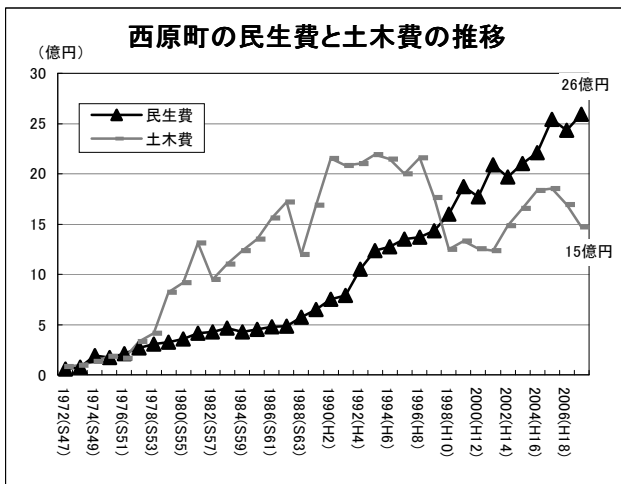
「1」を超えたら、地方交付税を受け取らなくても自前の財源でやっていけると判断されます。西原町の「財政力指数」は0.63。県内41市町村の中で4位。

地方財政のエンゲル係数とも表現される「経常収支比率」。給料のように定期的に入ってくる収入が、食費やローン、光熱費などの経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを見る指標で、数値が低ければ低いほど「投資」できるゆとりがあります。西原町の「経常収支比率」は89.2%。県内41市町村中18位。

借金返済の負担度合いの尺度を示す指標「実質公債費比率」。18%以上だと借入をするのに国の審査（許可）が必要となり、25%以上を超えると事業を行うための借入れができなくなります。西原町の「実質公債費比率」は10.9%。県内41市町村の中で9位。

以上が、主な財政指標から見た西原町の財政状況ですが、それでは、これまで、どういう経過をたどって今の財政状況（構造）になったのか次ページより詳しく見ていきたいと思います。

◆特徴：税金の使い道「土木・投資財政」から「医療・福祉財政」へ

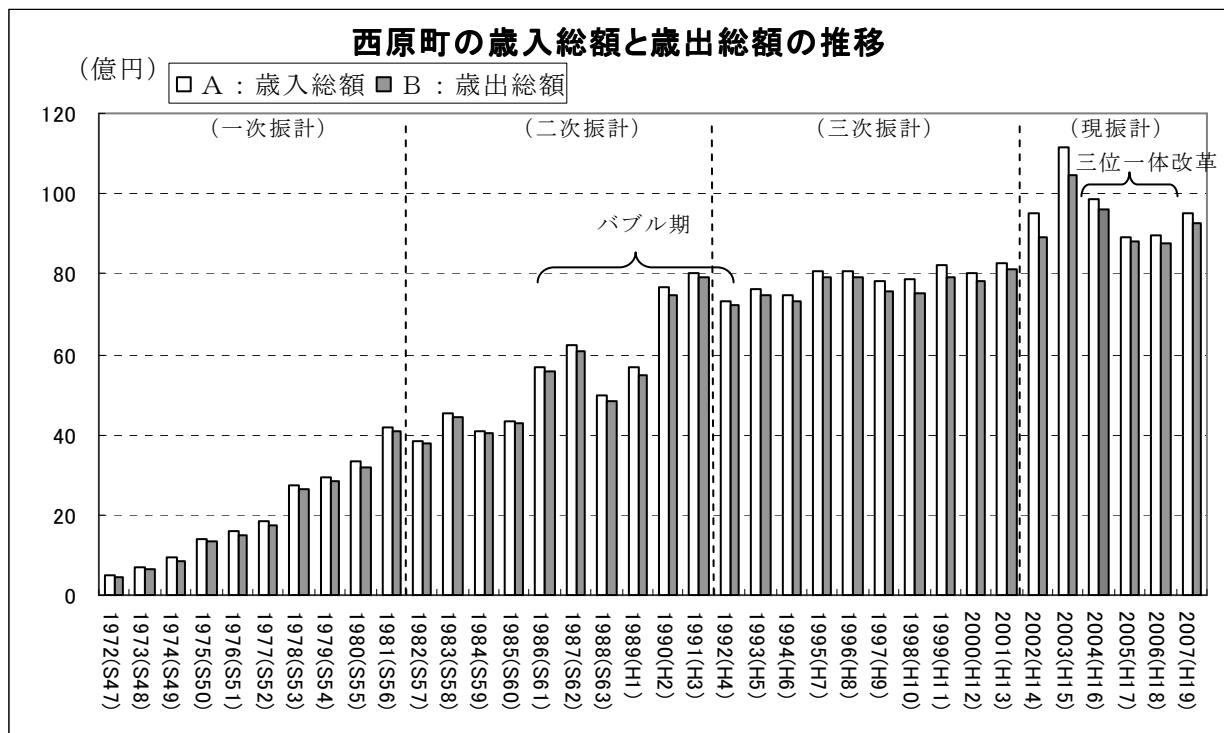


グラフは、民生費（医療や福祉の経費）と土木費（道路や公園や宅地造成の経費）の推移を表したものです。左のグラフは歳出（支出）の決算額の推移です。右のグラフは決算額のうち、一般財源（使い道が限定されず自治体の裁量で自由に使える財源）がどれくらい充てられているのか（配分されているか）を見たものです。

復帰以降、人口が約3倍（1972(S47)10,856人→2006(H19)34,662人）に増えた西原町では、インフラ整備を中心とした土木・投資型の財政構造で推移していましたが、1998（H10）を境に民生費が逆転し、その後も民生費は右肩上がり推移しています。税金の使い道がこれまでの「土木・投資型財政」から「医療・福祉型財政」に転換している。これが西原町の財政の大きな特徴だと言えます。

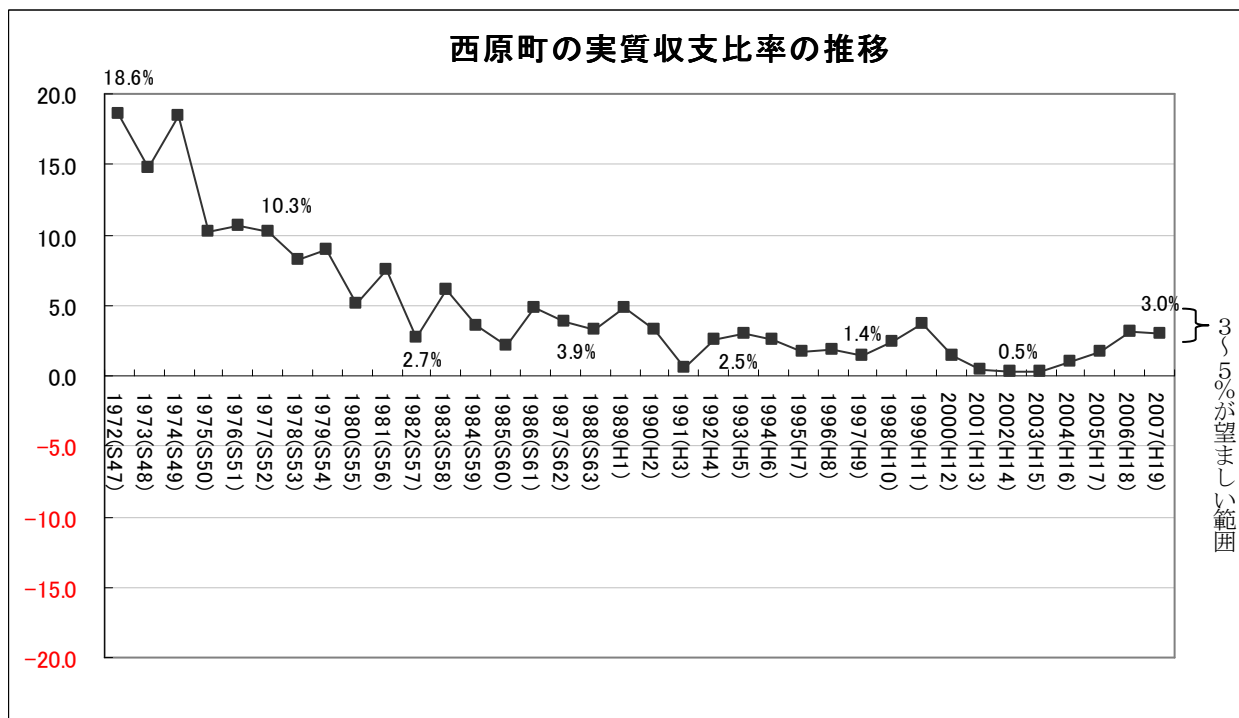
1. 決算収支の状況

決算規模は



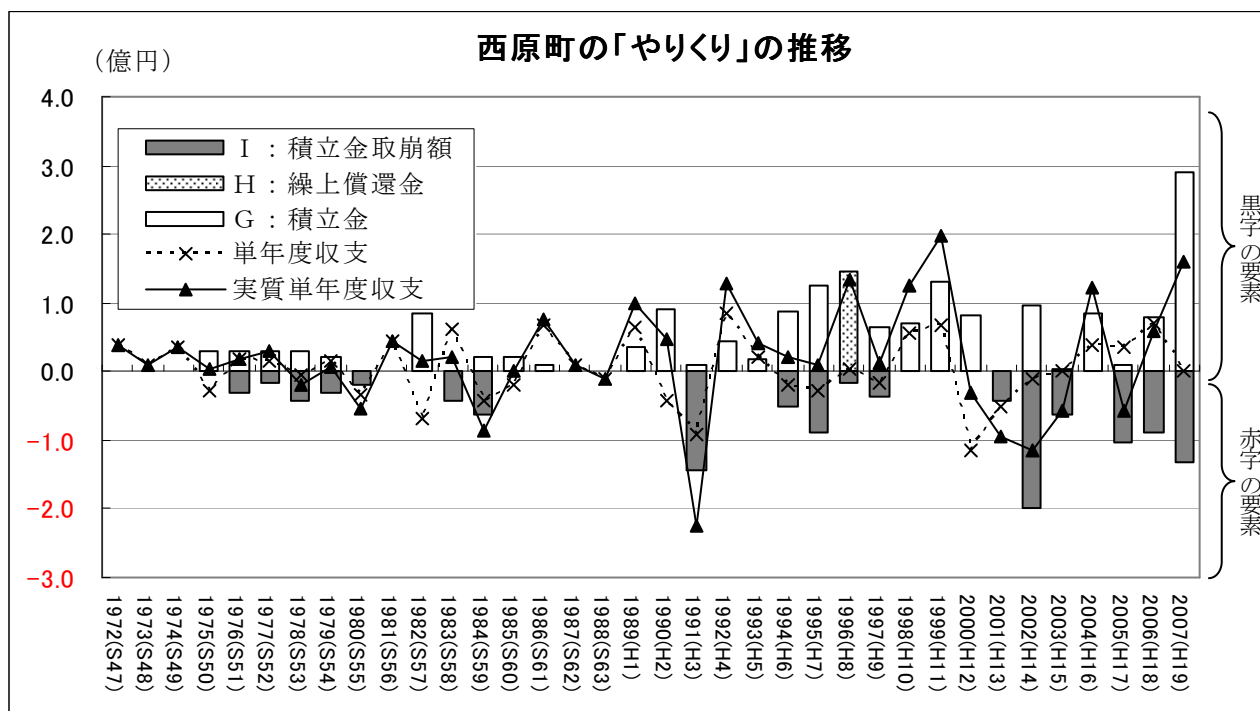
決算規模は、復帰以降第二次沖縄振興開発計画の終了する1991(H3)まで右肩上がりで推移しています。1994(H4) (バブル期) 以降は2002(H14)～2004(H16)を除いて80億円～90億円を推移しています。小泉政権下で進められた三位一体改革期間2004(H16)から2006(H18)は、決算規模が縮小しています。

赤字と黒字



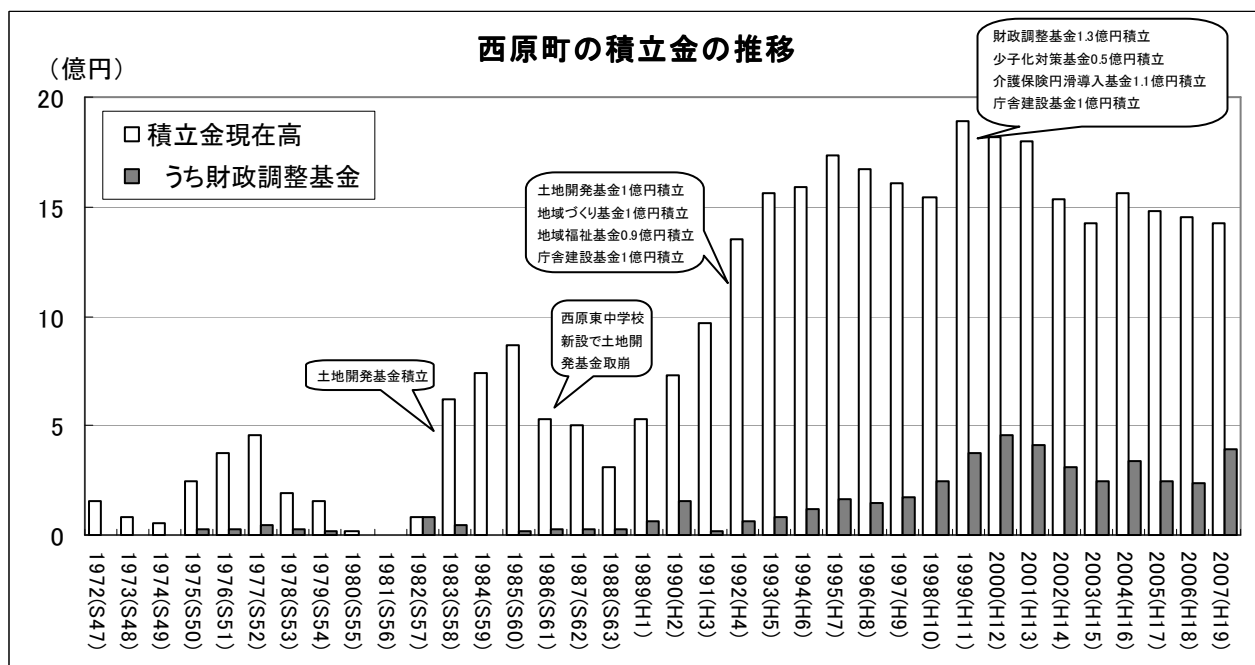
実質収支の赤字は一度もなく、1984(S59)以降は望ましい範囲の5%以下で推移しています。2000(H12)以降低い水準で推移している時期もありますが、2006(H18)から望ましい範囲の3%代で推移しています。

赤字をさけるための「やりくり」



1991 (H3) は実質収支を赤字にしないやりくりとして、約1.5億円の積立金を取り崩しています。そのため、実質単年度収支は赤字になっています。2002 (H14) は約1億円の積み立てをしましたが、逆に2億円積立金を取り崩しているため、実質単年度収支は赤字になっています。最近では積立金の取り崩しで、やりくりしていることがわかります。2007 (H19) は、約1億円取り崩す一方、約3億円の積立を行っています。

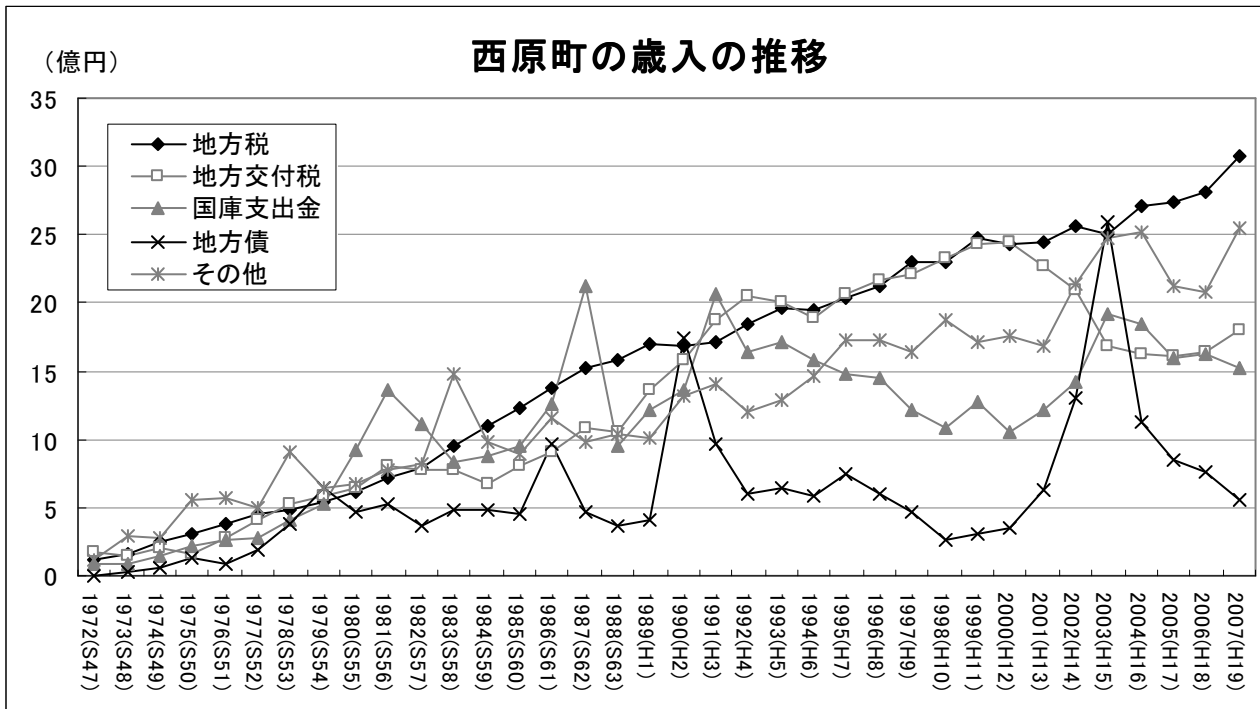
積立金の推移



積立金は1999 (H11) がピークで、それ以降は減少傾向にあります。積立金は、財源不足を調整する「財政調整基金」(3.9億円) 以外に、庁舎建設基金(6.3億円)、地域福祉基金(1.3億円)、土地開発基金(1.6億円)、ごみリサイクル基金(0.4億円)、退職手当基金(0.7億円)などがあります。()内は2007(H19)現在高。

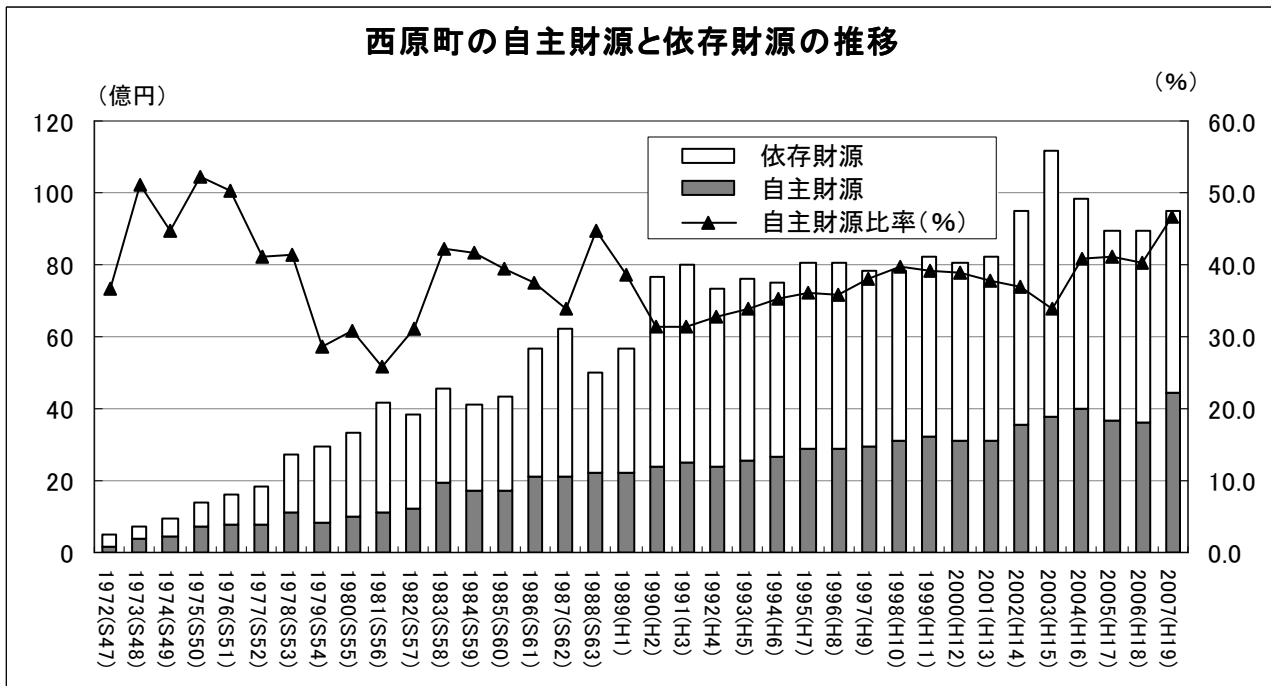
2. 収入の状況

4つの財源



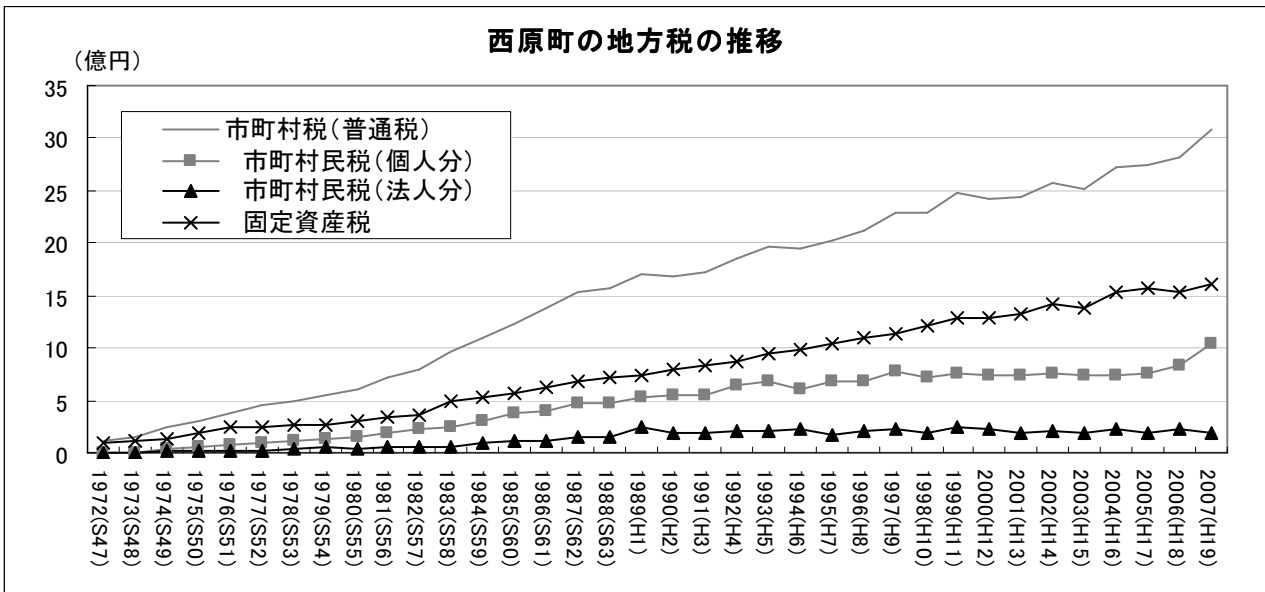
西原町の主要4財源のうち、自主財源の「地方税」は右肩上がり伸びており、一番大きな財源となっています。一方「地方交付税」は2000(H12)をピークに減少傾向にあります。地方債が突出している1990(H2)と2003(H15)は西原南小学校の用地購入と町立図書館の建設があったためです。

自ら調達した財源（自主財源）と他から調達した財源（依存財源）



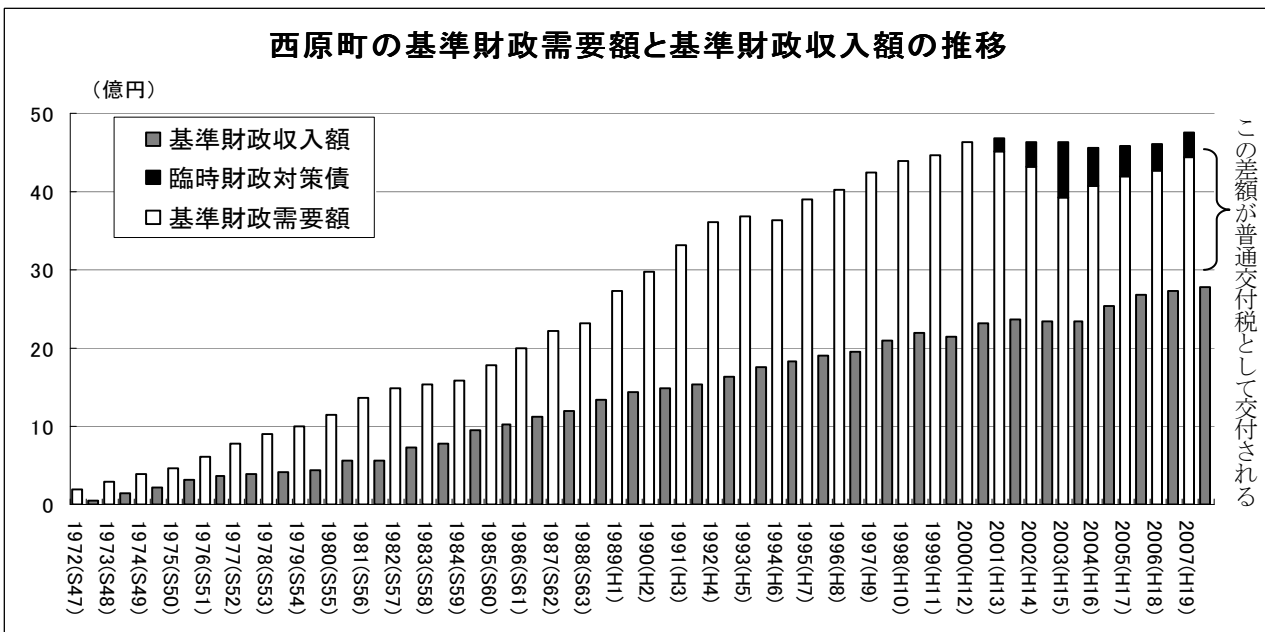
自ら調達する自主財源は地方税が伸びているため増えています。歳入全体に占める自主財源の割合も1990(H2)の30%から2007(H19)の46.6%と高くなっています。

伸びる地方税！



個人住民税は減税や景気低迷の影響で、1997 (H9) 以降ほぼ横ばいで推移していましたが、2006 (H18) は定率減税の縮小、2007 (H19) は定率減税の廃止及び国税(所得税)から地方税(市町村民税)に税源移譲が行われたため伸びています。固定資産税は、復帰以降の住宅地や企業進出で伸びています。固定資産税の個人と法人の割合はほぼ1対1です。西原町は、製造出荷額県内1位ですが、法人住民税は横ばいで推移しています。

減少する地方交付税



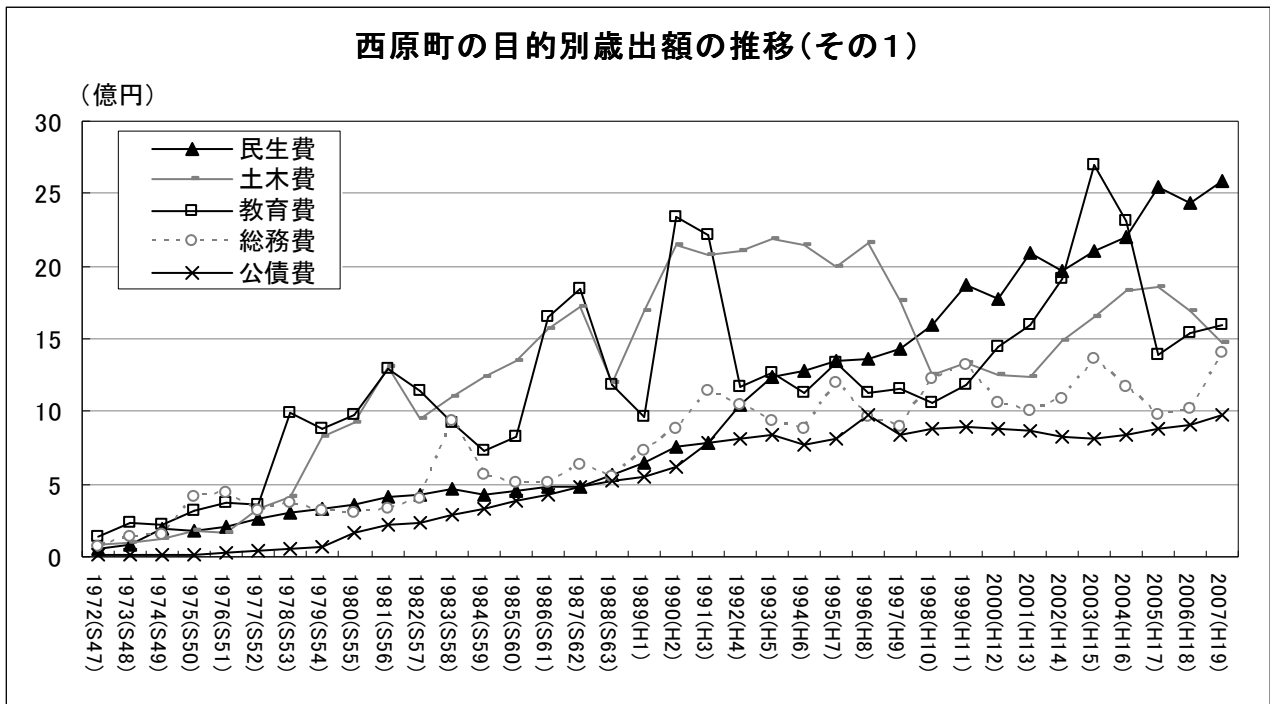
臨時財政対策債を含めた基準財政需要額は2001 (H13) 以降減少しましたが、2007 (H19) は伸びています。基準財政収入額は右肩上がりです。その差額の普通交付税と臨時財政対策債は減少傾向にあります。
 ※臨時財政対策債とは、本来は普通交付税として配分される財源が不足しているため、借金でその分を補うこととした制度です。

歳入に占める基地関係収入

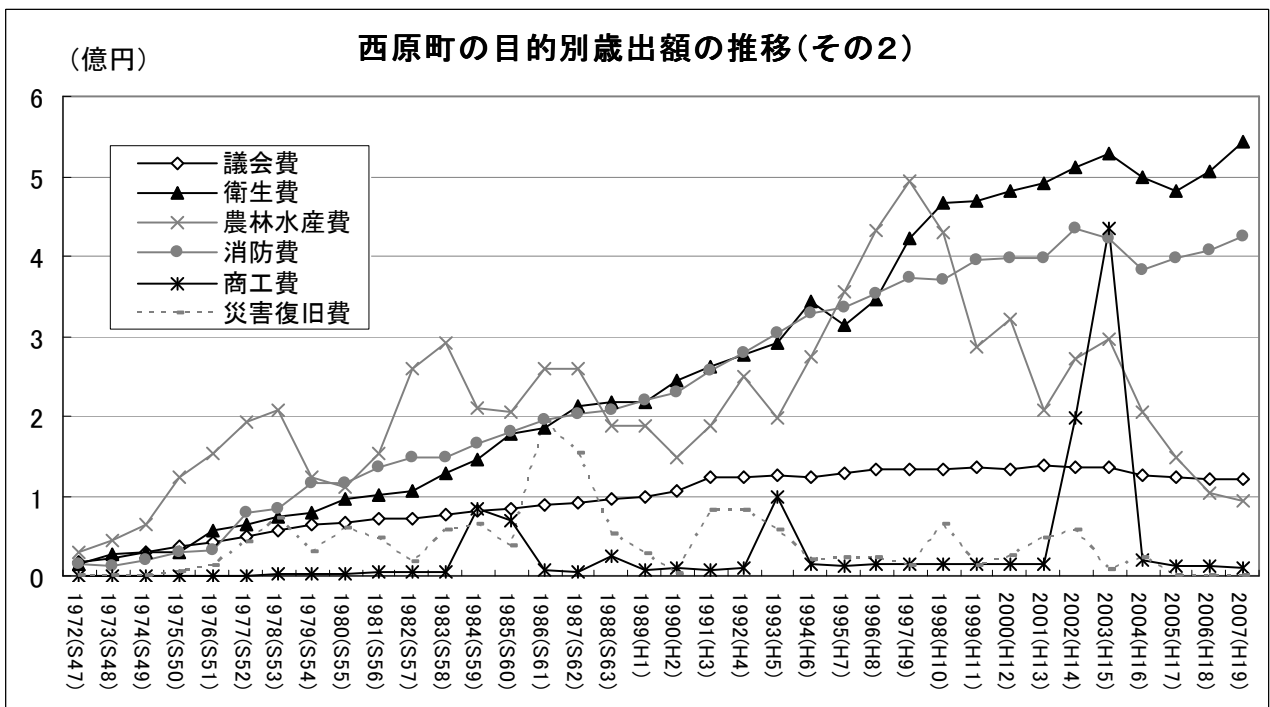
1985 (S60) まで施設等所在市町村調整交付金として約30万円あります。その後、1994 (H6) に財産収入(75万円)が一度ありましたが、その後基地関係の収入はありません。歳入に占める割合も小さいためグラフは省略しました。

3. 歳出の状況

(1) 目的別歳出

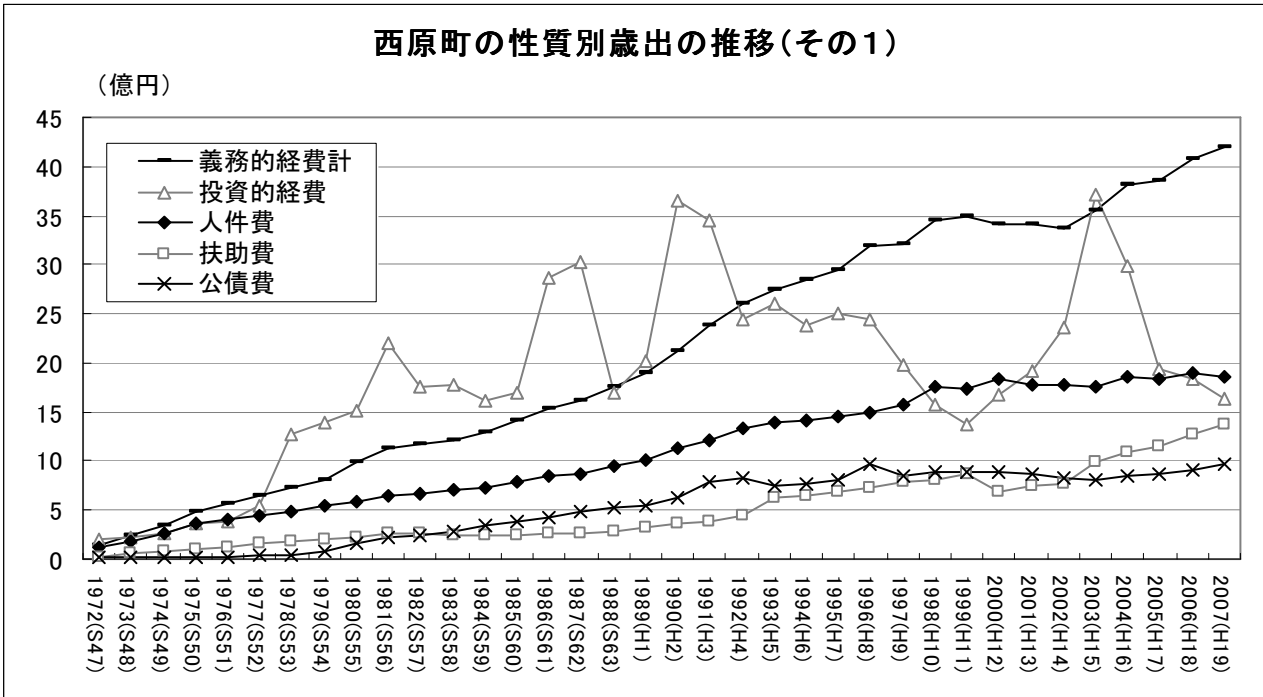


民生費の伸びが著しく最近15年間で約2.5倍に増えています。(10億円→25億円)一方、土木費は最近15年間で約3割減少しています。(21億円→15億円)教育費の4つの山は、順に西原東小学校、西原東中学校、西原南小学校、町立図書館の建設によるものです。公債費は、ゆるやかながら伸びています。

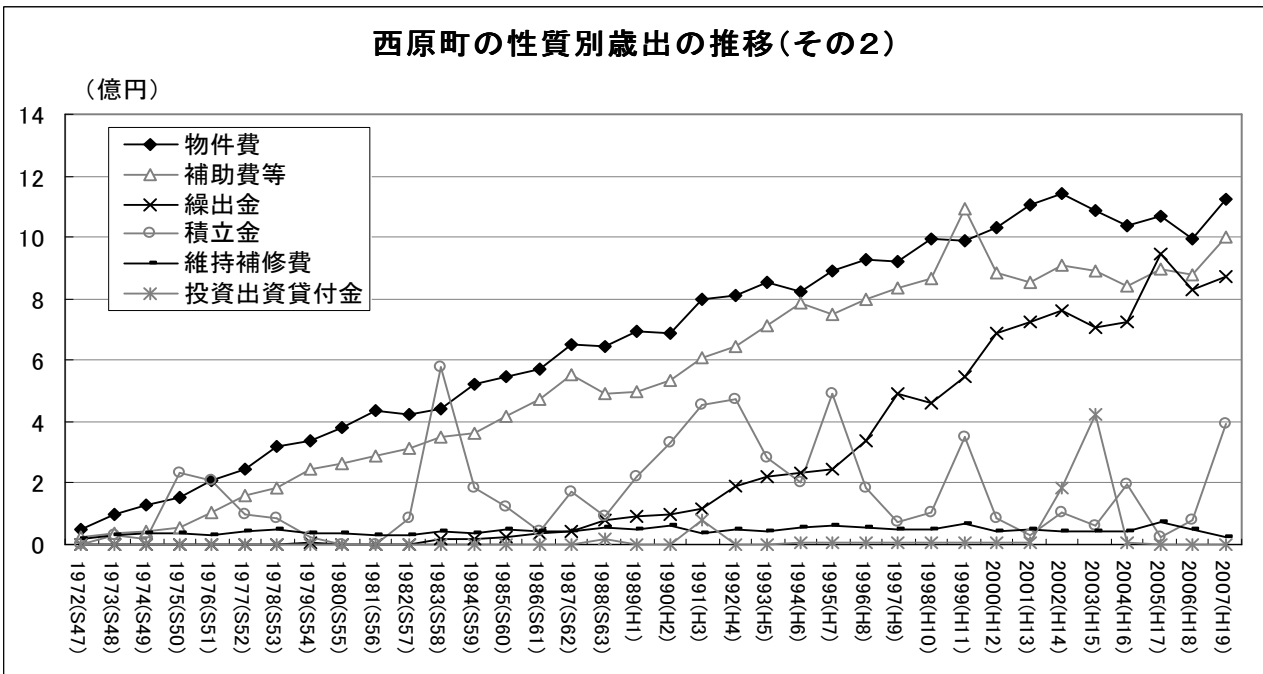


衛生費と消防費が右肩上がり伸びています。一方、農林水産業費は1997(H9)をピークに減少しています。2003(H15)商工費の伸びは、大型ショッピングセンター建設資金貸付事業(ふるさと融資制度)によるものです。議会費は横ばいから減少傾向にあります。

(2) 性質別歳出

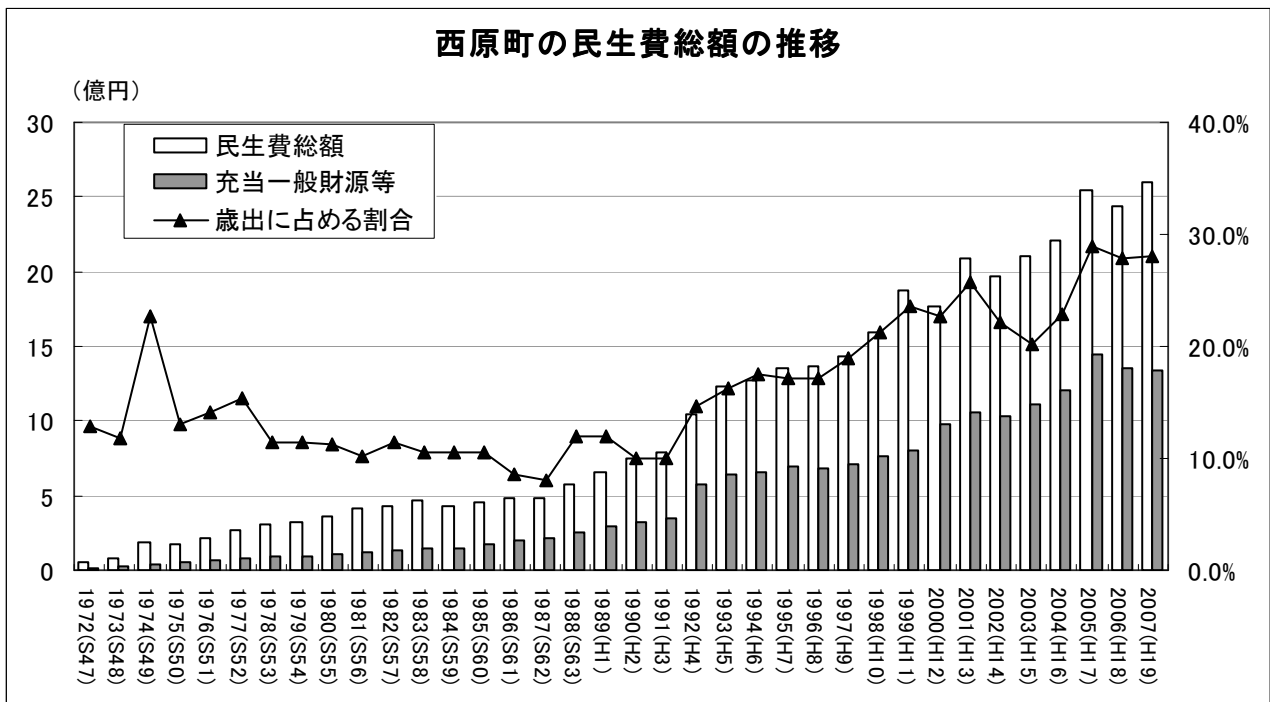


1992 (H4) を境に投資的経費と義務的経費が逆転しています。義務的経費の中でも最近では、扶助費の伸びが大きくなっています。投資的経費は町立図書館建設のあった2003 (H15) をピークに再び減少しています。公債費は少しずつ伸びています。



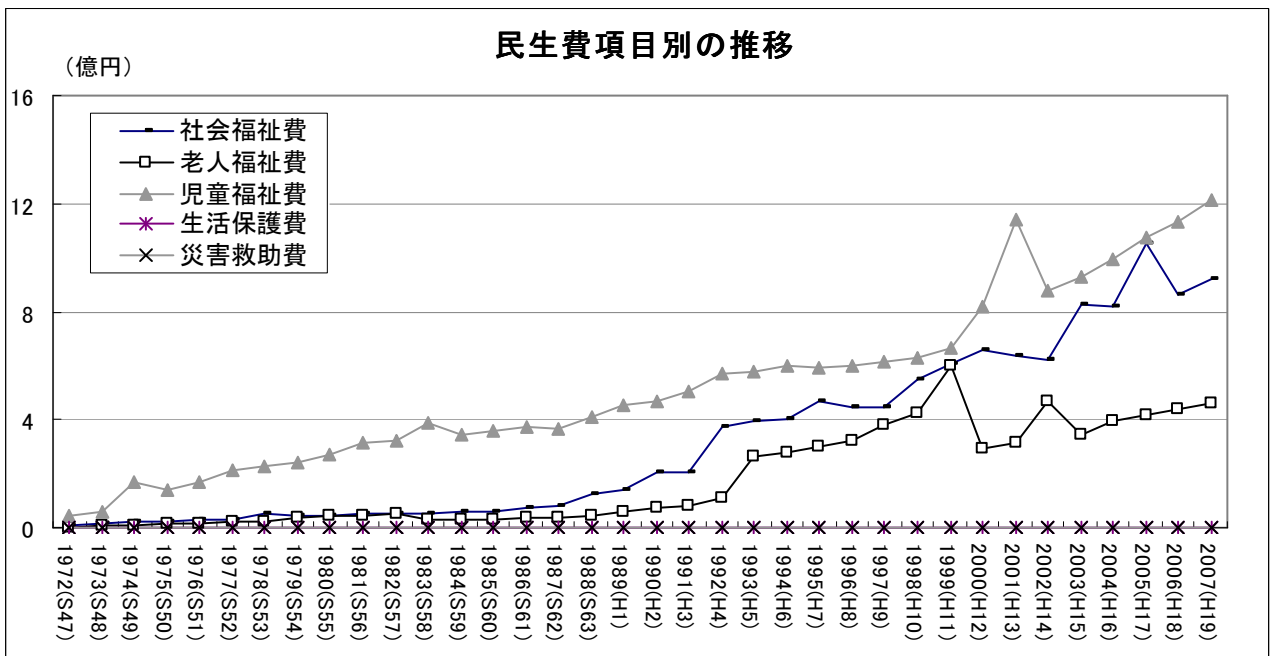
物件費は行革の影響で減少傾向にありましたが、2007 (H19) は新規の業務委託等があり伸びています。補助費等は2000 (H12) 以降横ばいで推移していましたが、2007 (H19) は清掃組合、消防組合、後期高齢者医療連合への負担金が増額となり伸びています。他会計への繰出金は2000 (H12) に介護保険特別会計が新たに加わったこともあり、右肩上がりです。積立金は増減を繰り返しています。2003 (H15) の投資出資貸付金の伸びは、大型ショッピングセンター建設資金貸付事業 (ふるさと融資制度) によるものです。

(3) 民生費



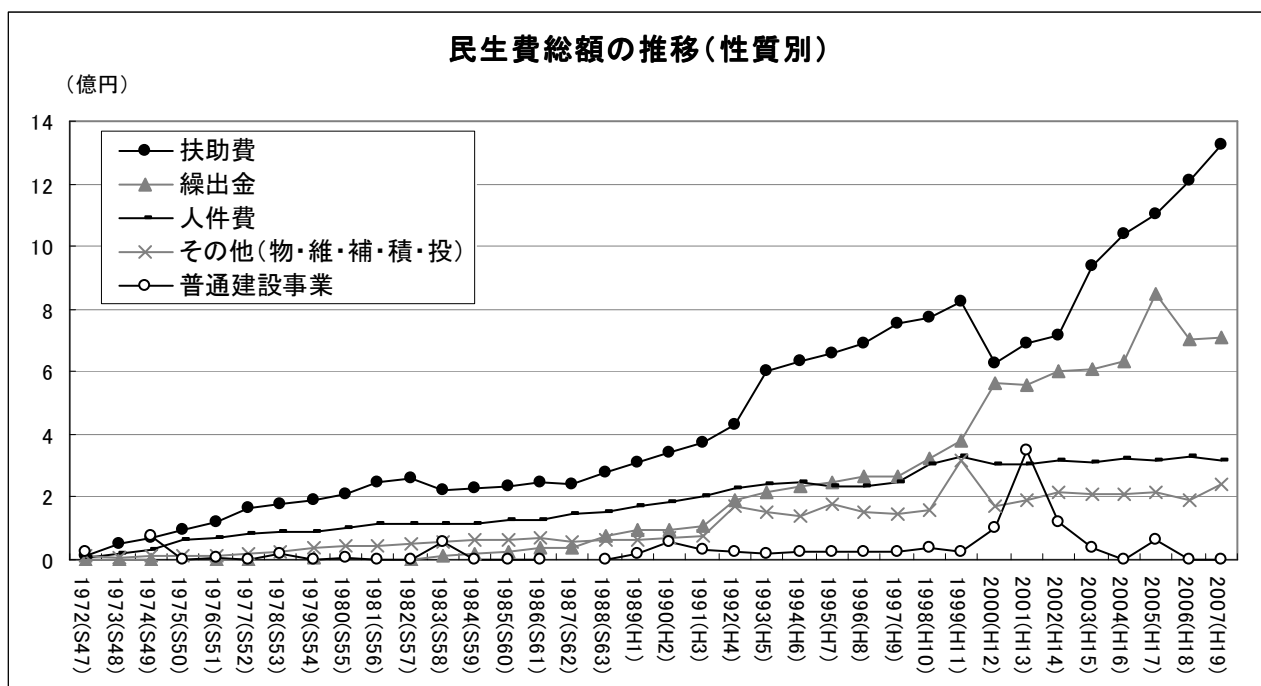
民生費総額は1992（H4）から10億円を超え、2007（H19）では約2.5倍の25億円にまで増えています。経費の半分は一般財源が使われています。歳出全体に占める割合は、15年前は10%を推移していましたが、現在は約30%を占める割合となっています。

項目別で見てみると



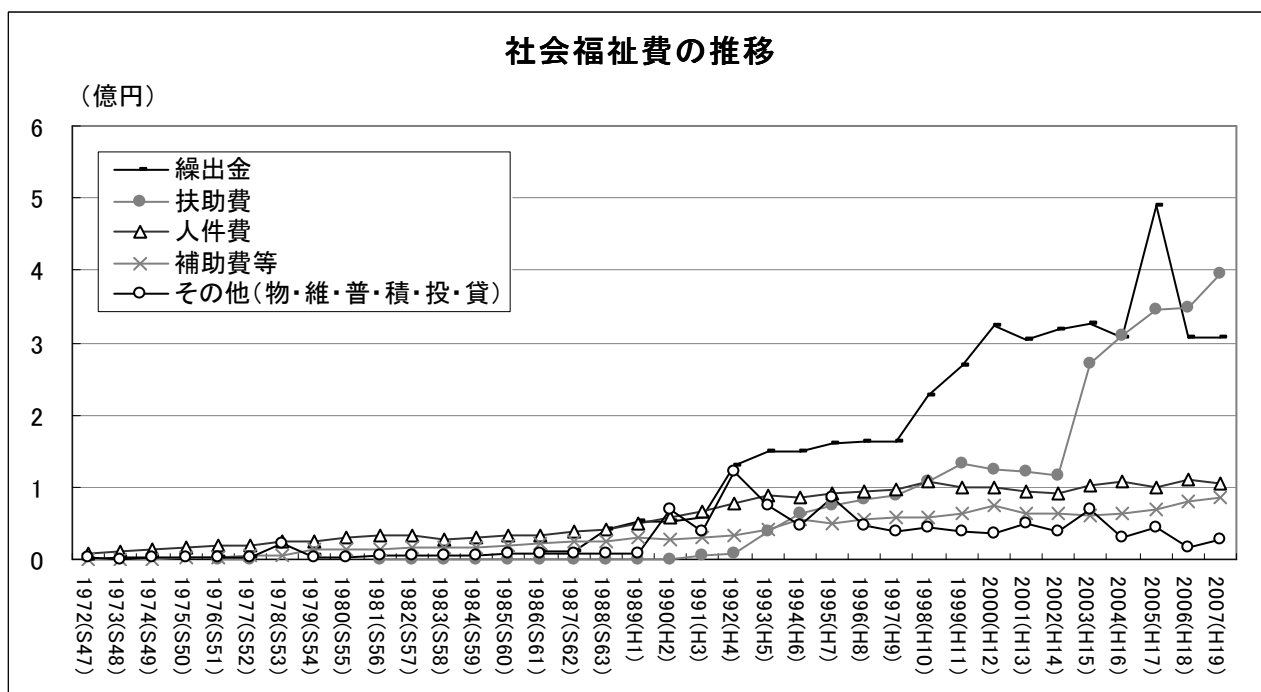
項目別の推移を見ると児童福祉にかかる経費が一番多いことがわかります。2001（H13）の大きな伸びは坂田保育所児童館建設によるものです。社会福祉費は、1991（H3）から伸び率が高くなっています。老人福祉費は、2000（H12）に介護保険制度が導入され、一時、減少しましたが、その後再び伸び始めています。生活保護費は、町村の場合、県の福祉事務所で取り扱っているため経費は発生していません。

性質別で見てみると



性質別に見ると扶助費と繰出金の伸びが大きいことがわかります。人件費とその他の経費は、ここ最近では横ばいで推移しています。普通建設事業は、2000（H12）～2002（H14）を除いて低い水準で推移しています。

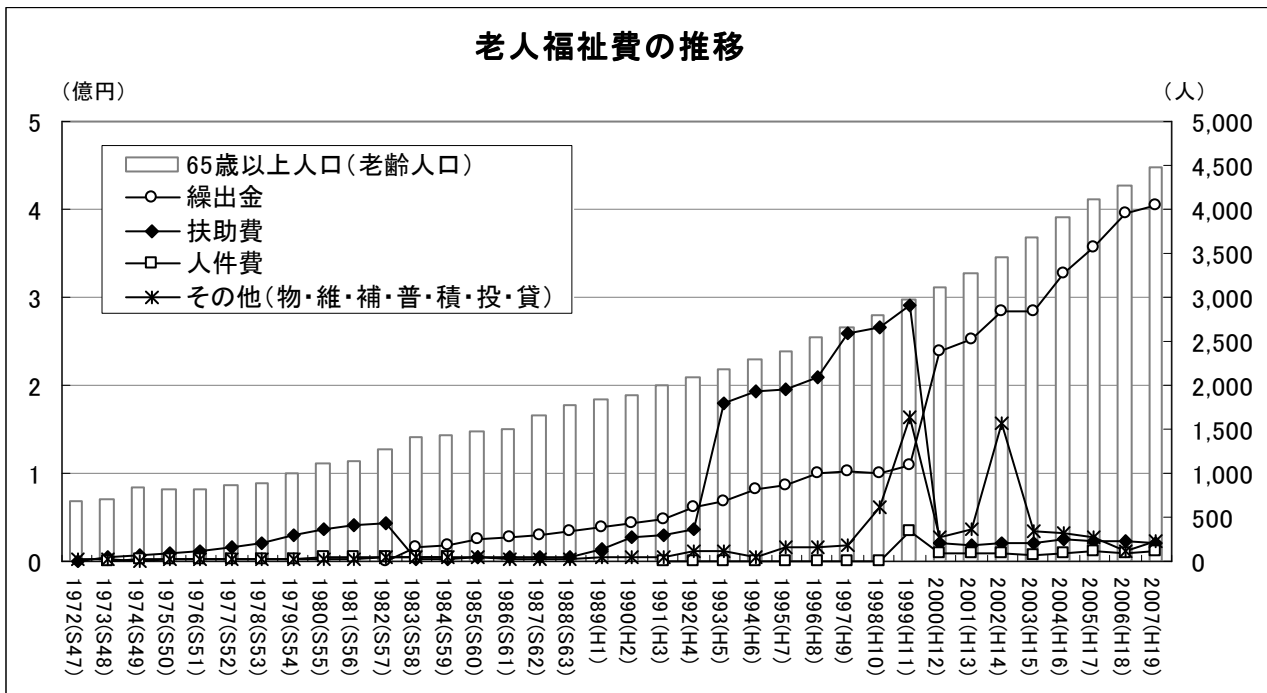
社会福祉費



繰出金と扶助費が大きく伸びています。繰出金は、国民健康保険特別会計に対して行うものです。2005（H17）は、国保会計の赤字を補てんするために1億8,000万円を追加で繰り出したため大きく伸びています。

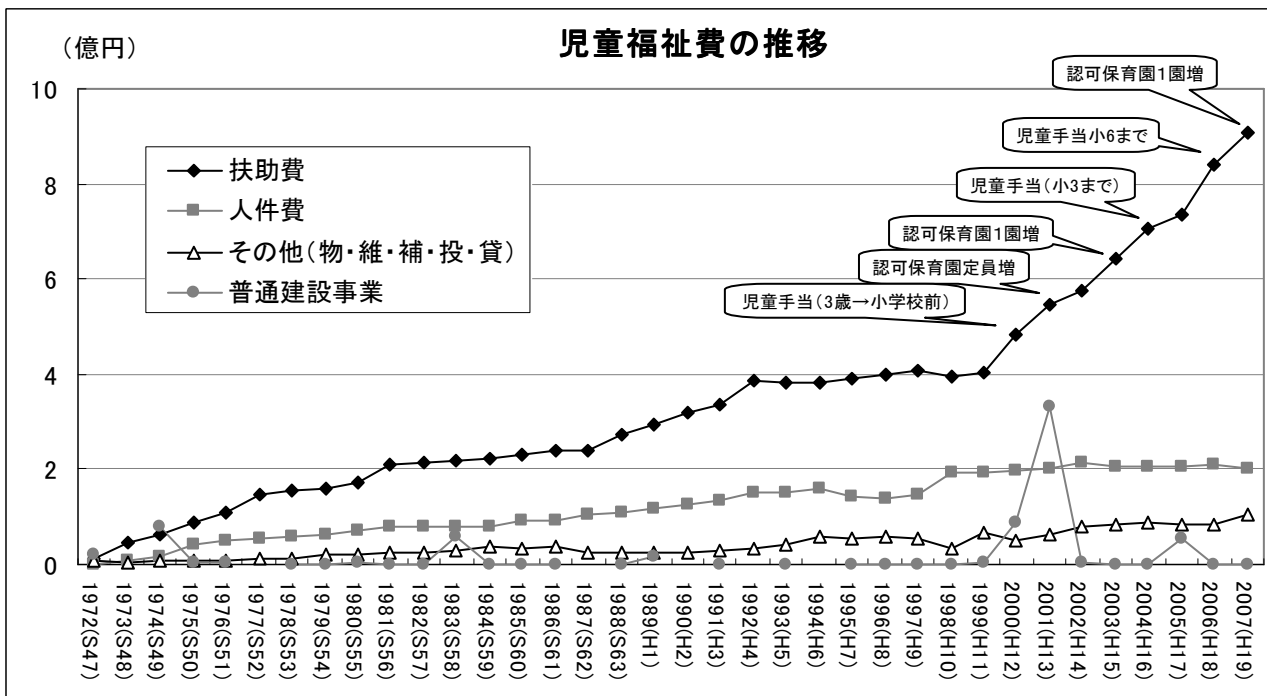
2003（H15）から扶助費が伸びているのは、障害者支援費制度が新しく導入されたためです。1992（H4）から1995（H7）にかけて「地域福祉基金」の積立が行われたためその他が増えています。

老人福祉費



繰出金は2000（H12）に介護保険特別会計が加わり大きく伸びています。他に老人保健（医療）会計への繰出金もあり、老齢人口の増加に伴って伸びていることがわかります。1999（H11）は介護保険円滑導入積立金と2002（H14）は介護予防施設（いいあんべー家）の建設でその他が伸びています。

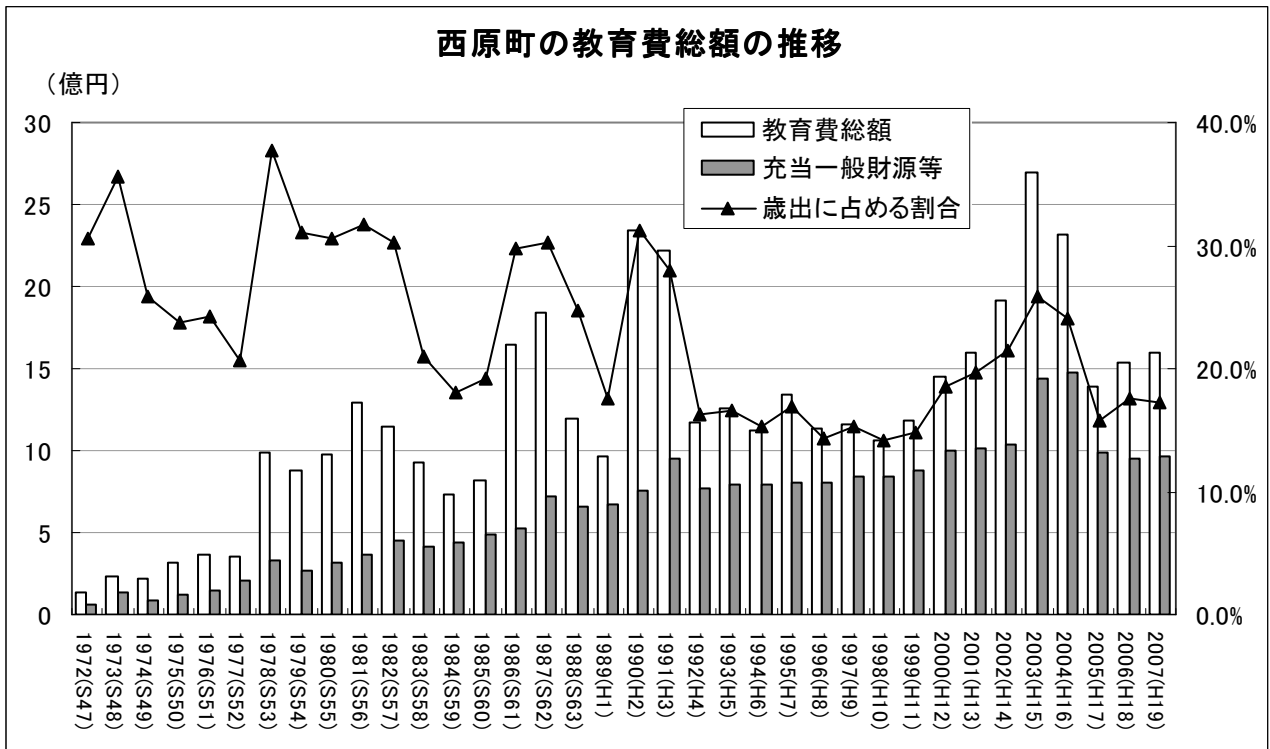
児童福祉費



2000（H12）以降、扶助費が右肩上がりです。これは児童手当の対象年齢の引き上げ（3歳未満→小学校修了前まで）や認可保育園が増え、町からの負担金が増えたことによるものです。2001（H13）の普通建設事業の伸びは、坂田保育所児童館建設によるものです。

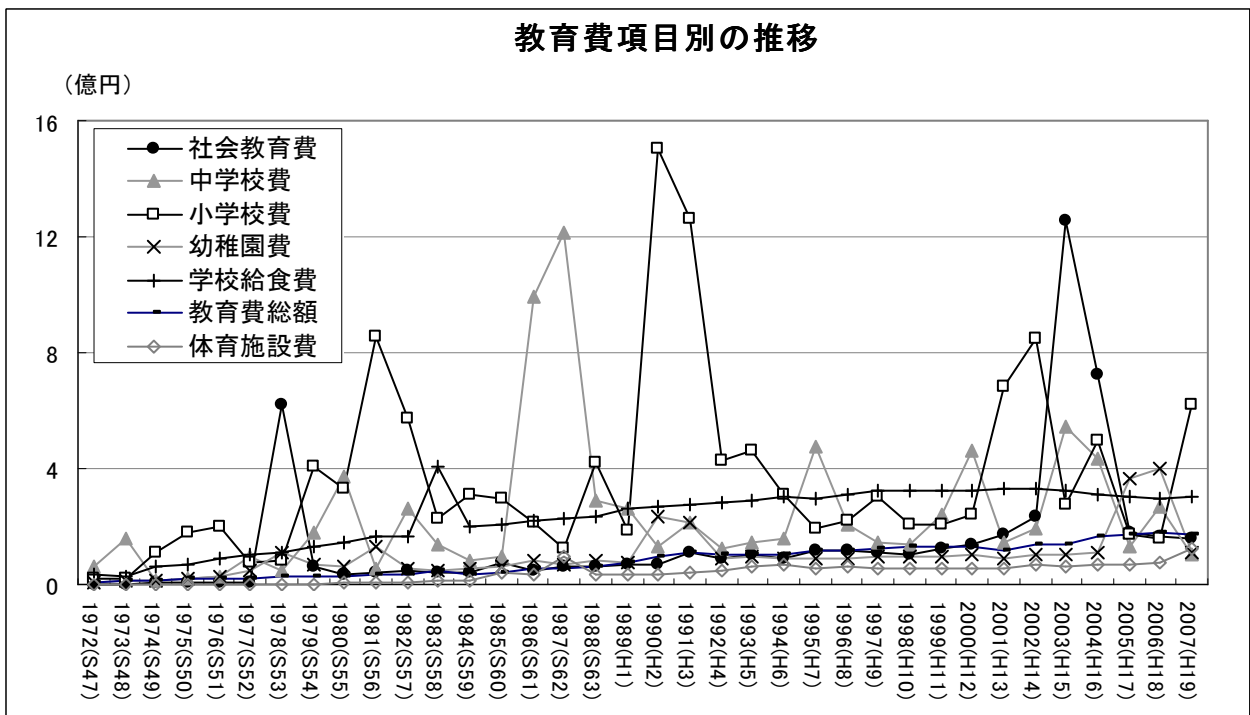
※児童扶養手当では、町村の場合、県の福祉事務所で取り扱っているため経費は発生していません。

(4) 「文教のまち西原」の教育費



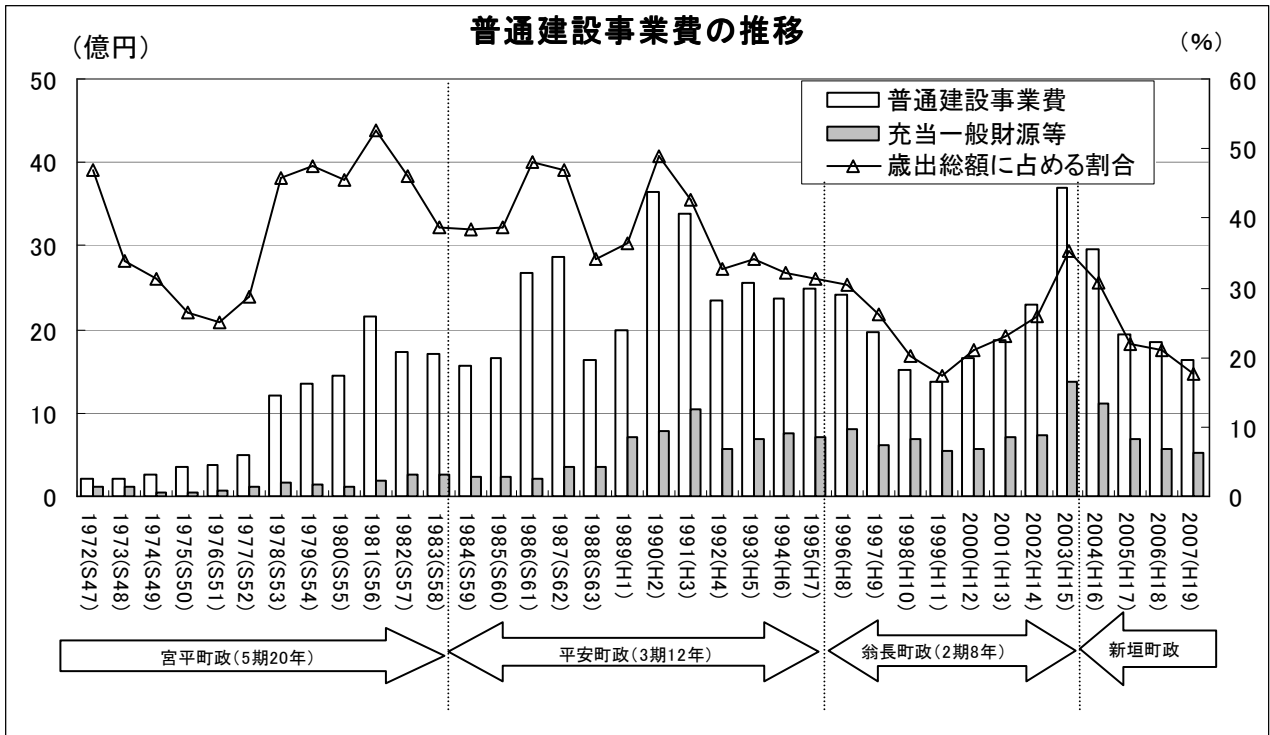
教育費で大きく伸びている年度は、学校や教育施設の建設を行っています。施設整備のない年度1998（H10）で見ますと、教育費の財源は約8割が一般財源となっています。歳出に占める割合も15%程度になっています。

教育費の内訳



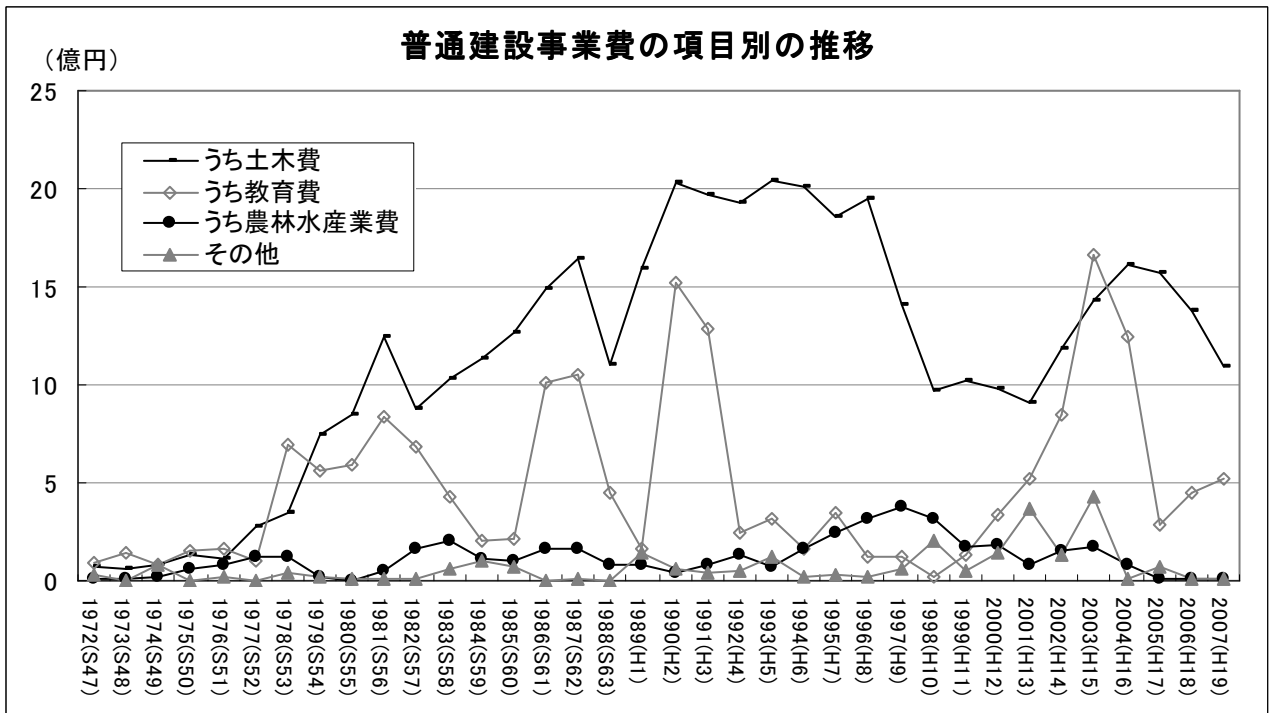
施設整備がある年度にそれぞれの項目で大きく伸びていることがわかります。学校施設は建物補修より新しく建物を作った方が補助率がいいため、25年から30年を超えると施設の建て替えが行われています。

(5) 普通建設事業費



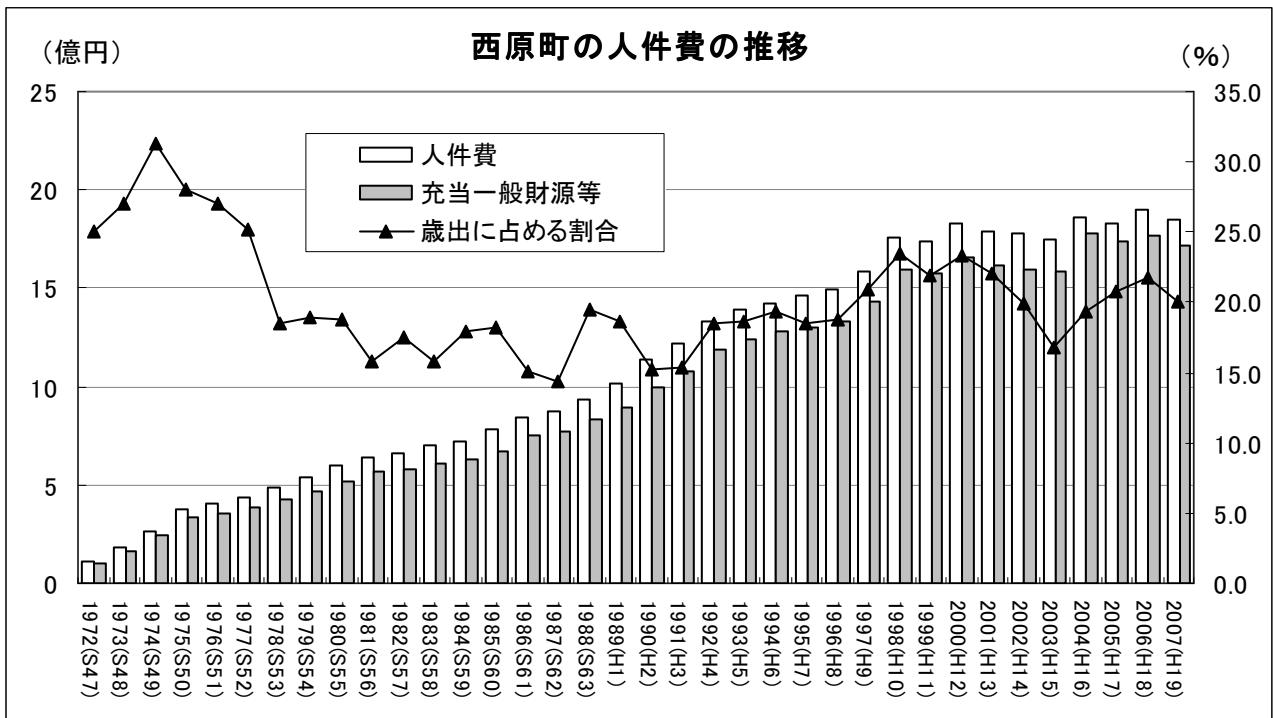
普通建設事業費に充てられている一般財源は年々大きくなっています。歳出に占める割合は、2007 (H19) で20%を割り込み、年々小さくなっています。

どの分野に？

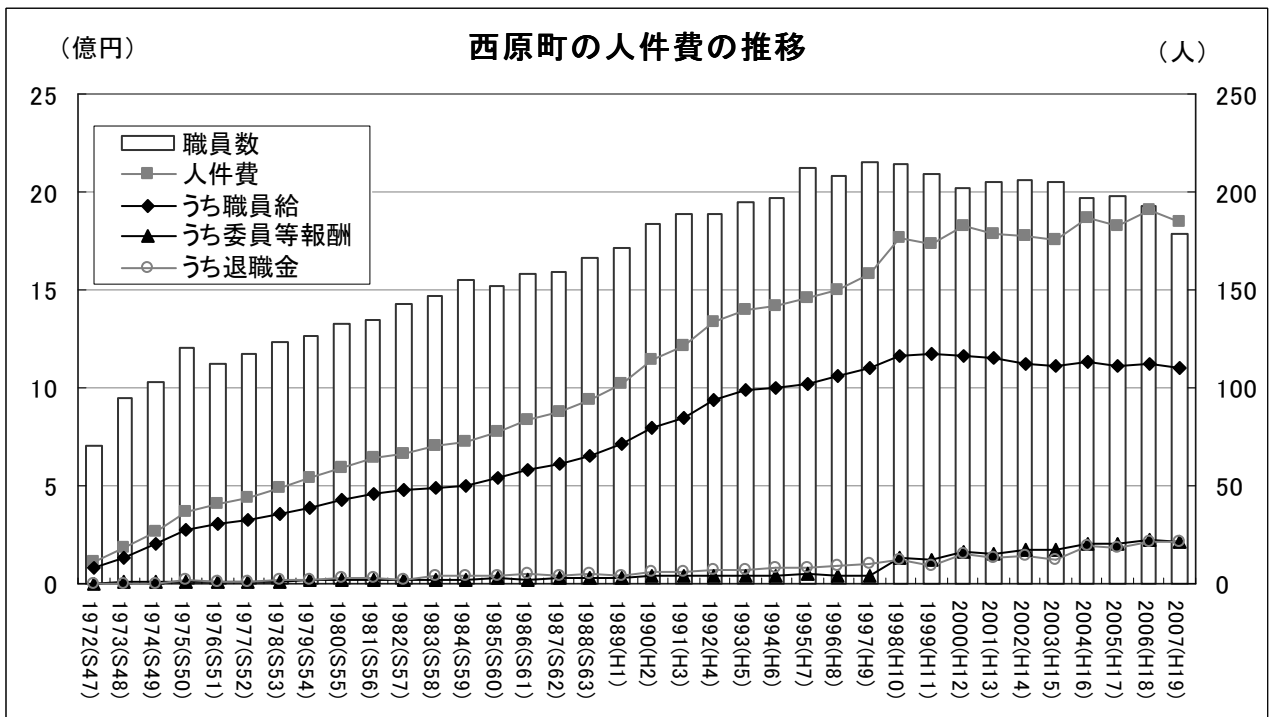


土木費は1990 (H2) から1996 (H8) がピークです。この期間は、道路整備、運動公園整備、上原棚原地区の宅地造成事業が行われています。教育費は、学校新設や公民館、図書館建設時に伸びています。2001 (H13) と2003 (H15) のその他の伸びは、民生費 (保育所児童館建設) と総務費 (第3庁舎建設) によるものです。

(6) 人件費

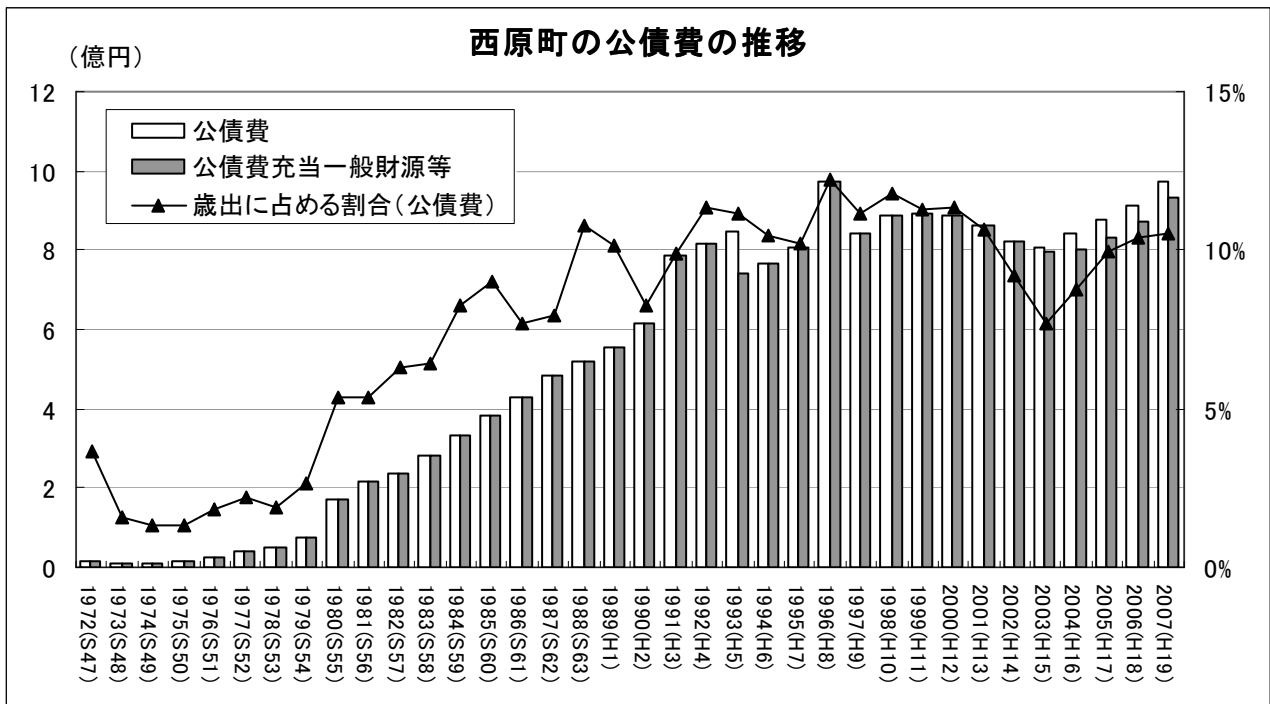


人件費は1998(H10)まで高い伸び率で推移し、その後も緩やかながら伸びています。財源は約9割が一般財源が充てられています。歳出に占める割合は、復帰後30%台の高い割合を推移していましたが、その後は15%～25%の間で推移しています。

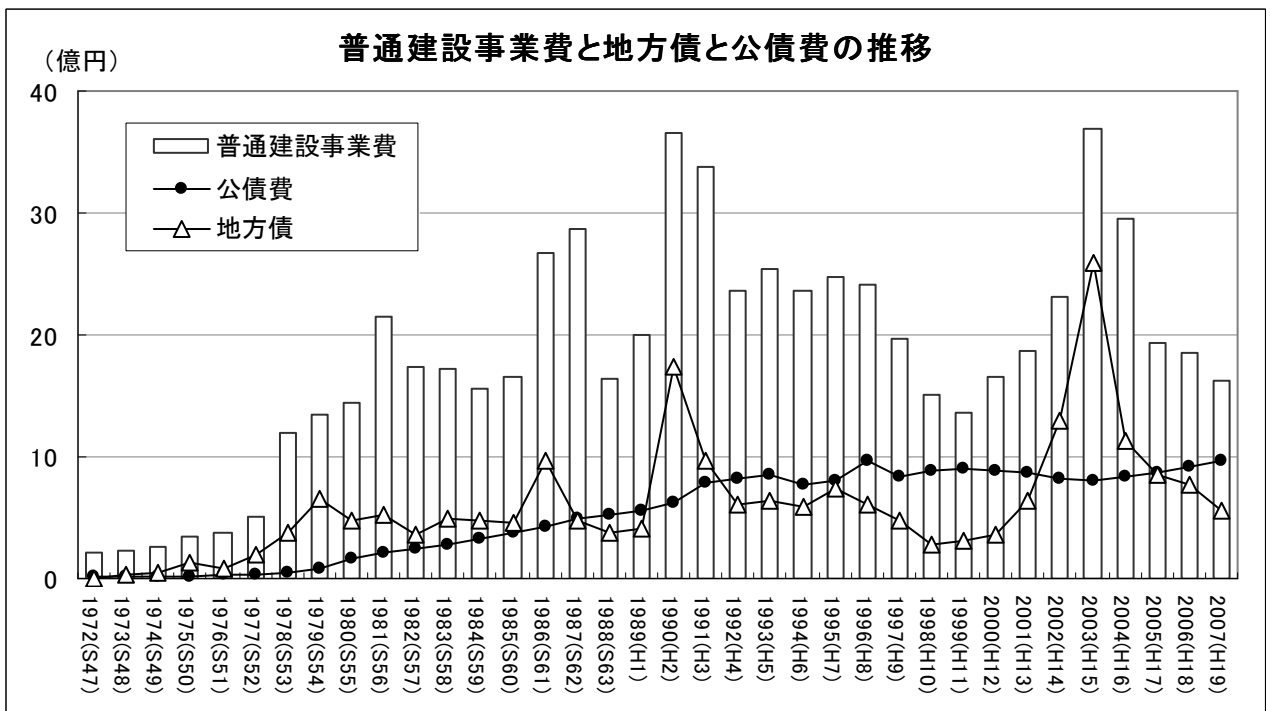


職員給は1999(H11)の約11億7,000万円をピークに減少傾向にあります。職員数も1997(H9)の215人をピークに減少傾向にあります(2007(H19)は179人)。一方、委員等報酬(嘱託員報酬)と退職金は増えており、人件費が伸びている要因となっています。

(6) 公債費 (借金の返済)

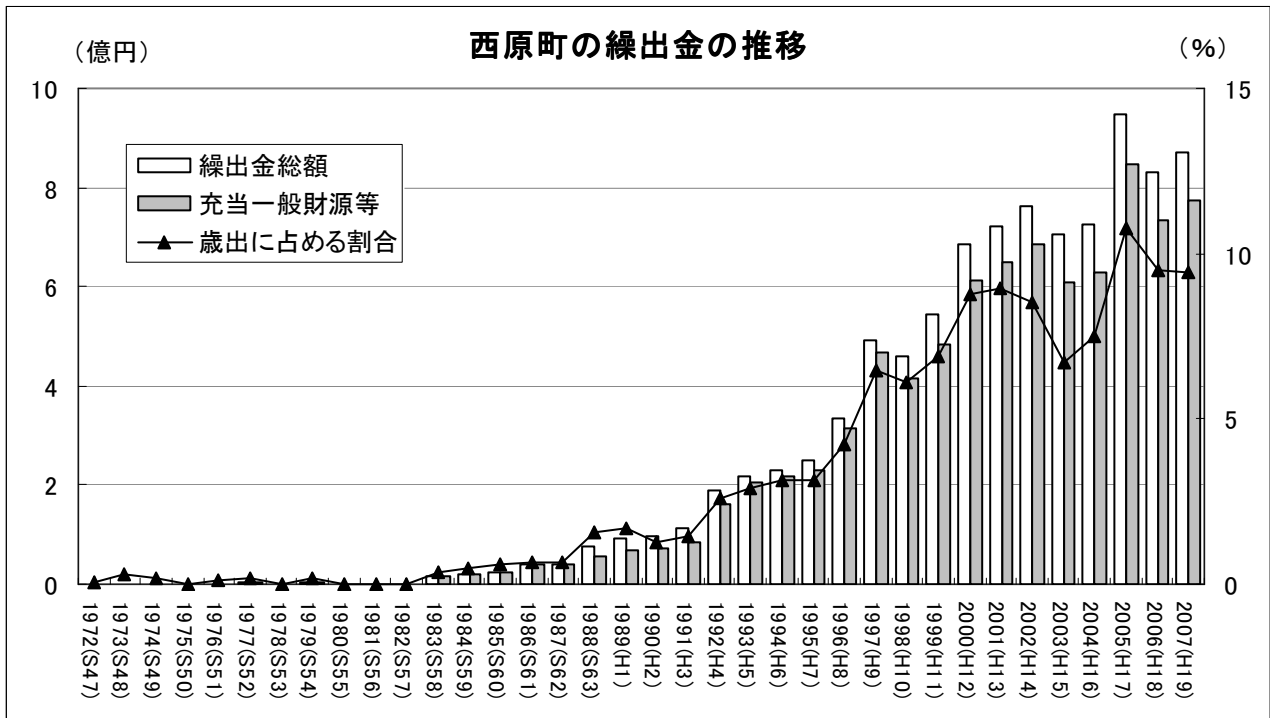


公債費は1996 (H8) をピークに一度減少していますが、2004 (H16) からまた上がり始めています。1996 (H8) は繰上償還を行ったため大きく伸びています。公債費の財源は100%といて良いほど一般財源が充てられています。歳出に占める割合は約1割 (10%) で、公債費の伸びにあわせて推移しています。

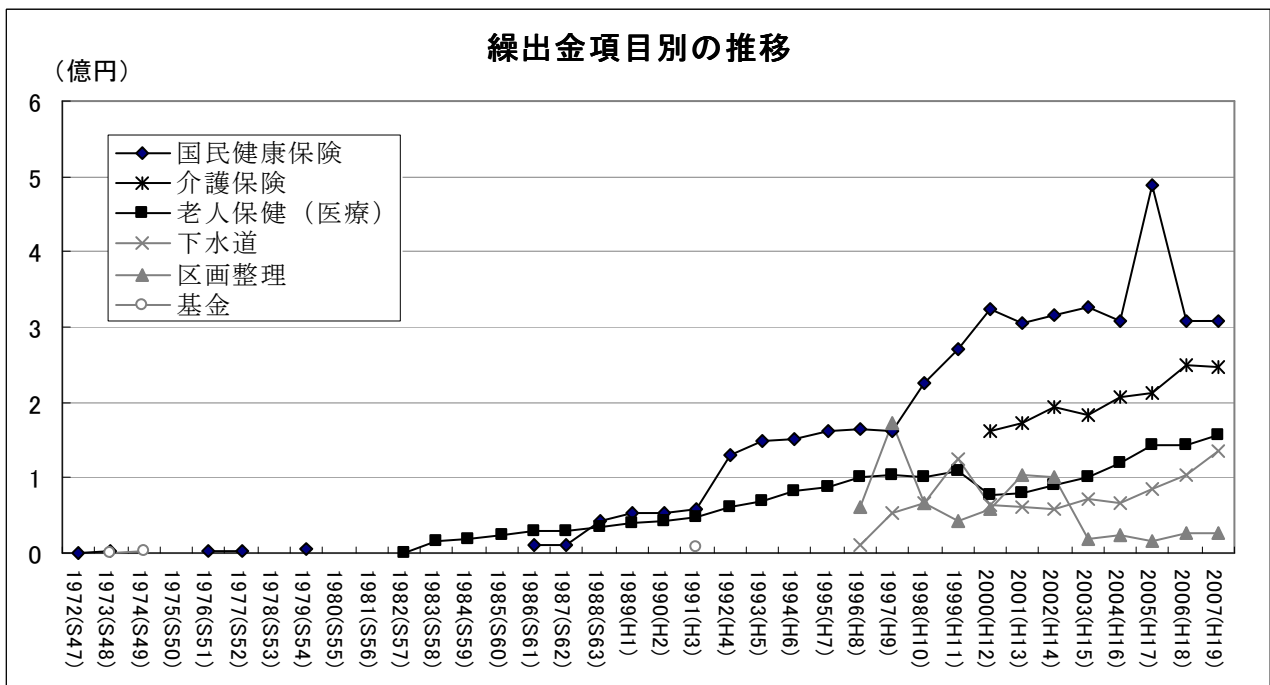


1990 (H2) に借り入れた地方債の返済が1992 (H4) あたりから始まり、公債費が少しずつ伸びています。1997 (H9) から借入を控えたことによって、2000 (H12) から公債費が減少していましたが、2003 (H15) に多額の借入を行ったことによって、再び公債費が上昇し始めています。

(7) 繰出金

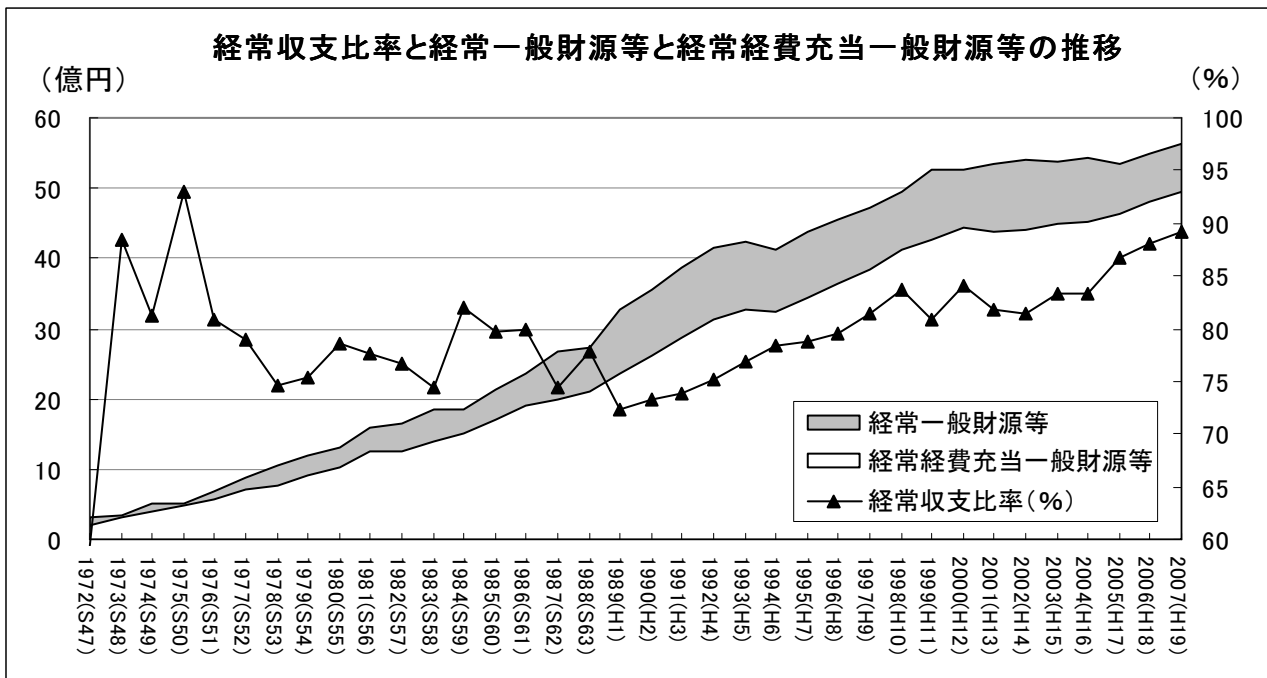


繰出金は1992(H4)から右肩上がり推移しています。(2億円→8億円)財源の約9割は一般財源が充てられています。歳出全体に占める割合も2%→10%に上昇しています。

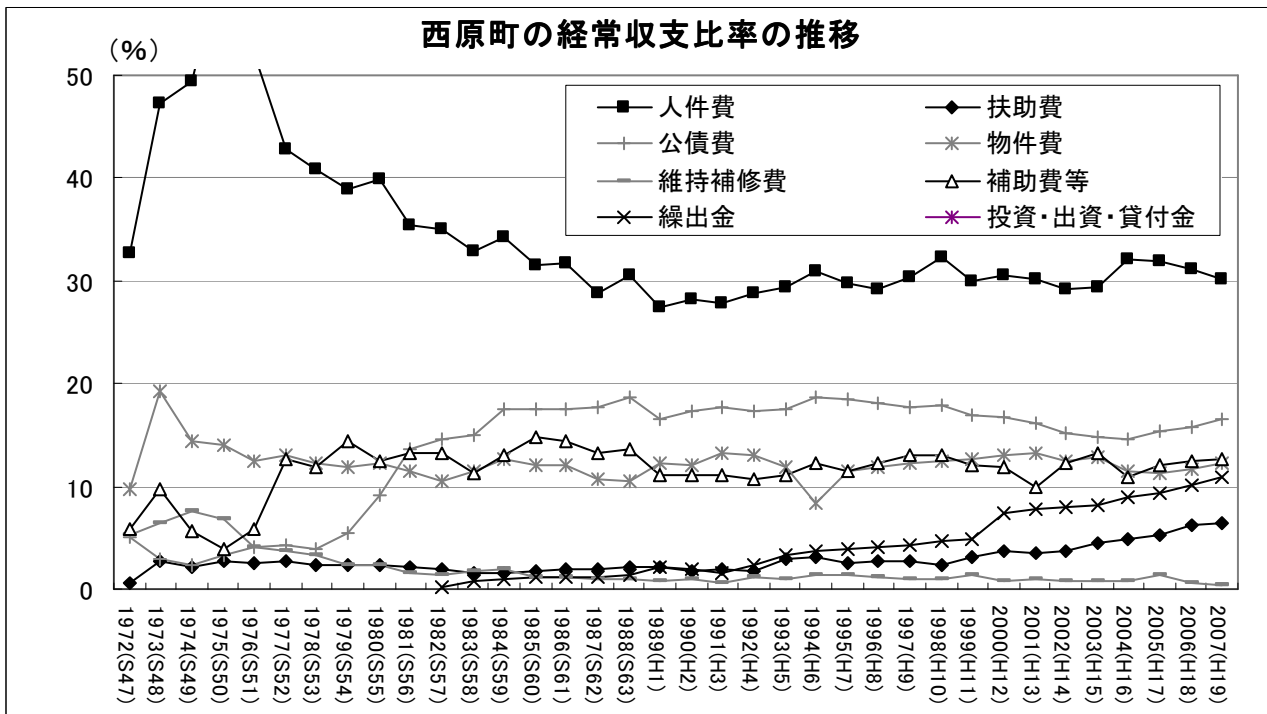


項目別で見ると、国保への繰出金が最も大きく伸び率も高いことがわかります。次に大きいのが2000(H12)からはじまった介護保険会計への繰出金、その次に老人保健会計の順になっています。繰出金の8割強は医療や介護にかかるものとなっています。下水道会計への繰出金は、建設借入金の返済がはじまってきたことから伸びています。

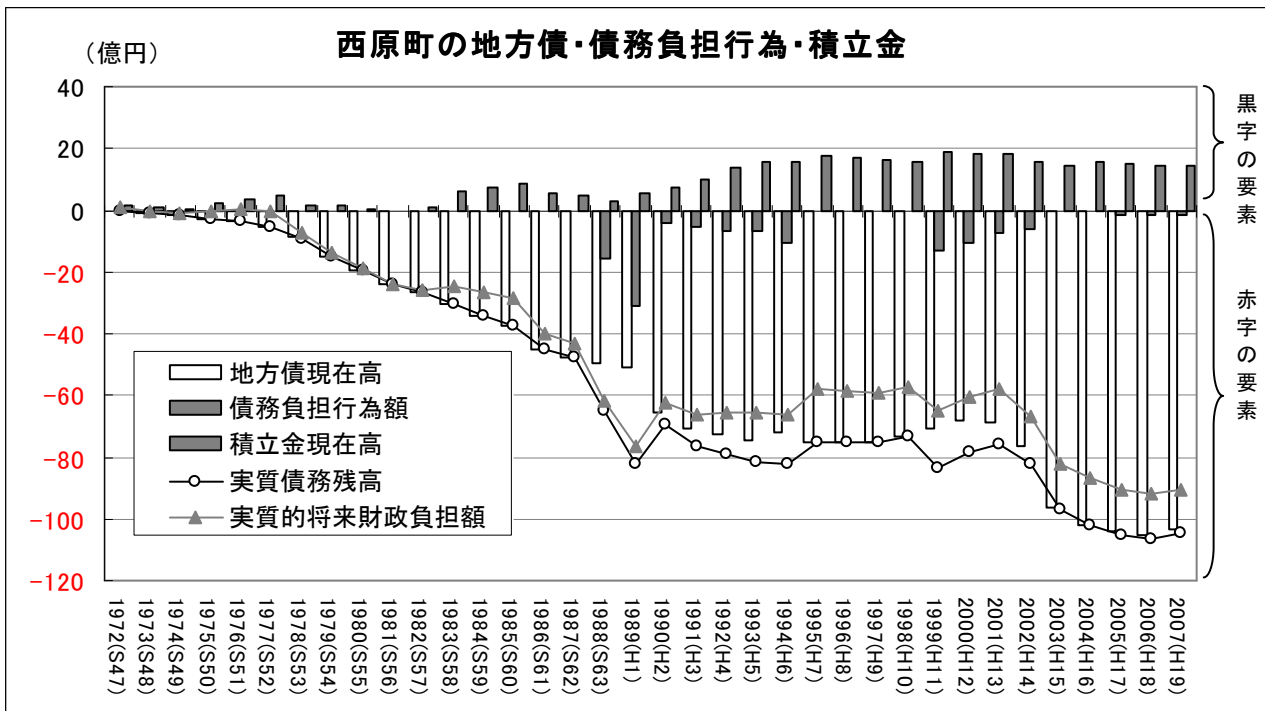
経常収支比率



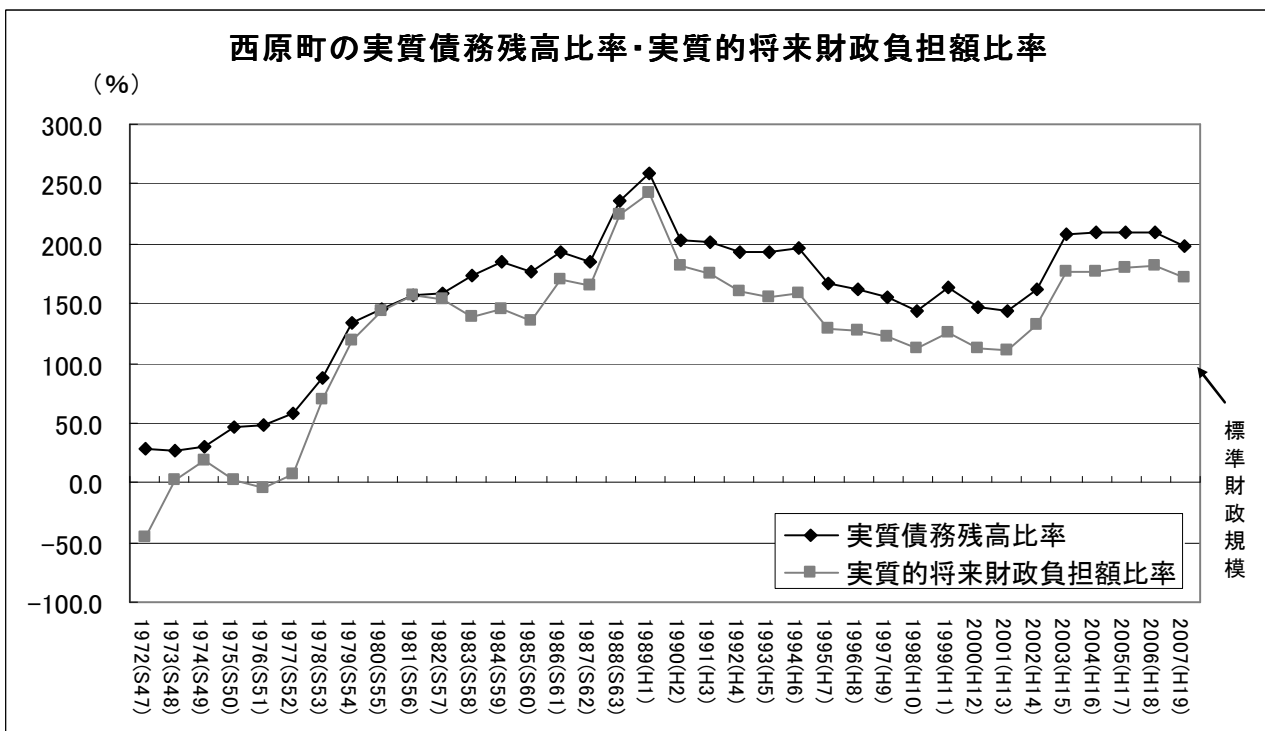
経常収支比率は、復帰後、人件費（行政需要に対応する職員大量採用）の影響で高い比率を推移しましたが、その後は、80%以下で推移しています。1997（H9）から80%を超えるようになり、2007（H19）は89.2%まで上昇しています。経常経費充当一般財源等の伸びに対し、経常一般財源等の伸びが緩やかなため、それだけ投資にまわせるお金が少なくなっていることがわかります。



伸びている項目は、繰出金と扶助費です。繰出金は10%を占める割合まで上昇しています。人件費、物件費、維持補修費は横ばいあるいはやや減少傾向にあります。公債費は1994（H6）18.6%をピークに減少傾向にありましたが、2005（H17）から上昇しています。

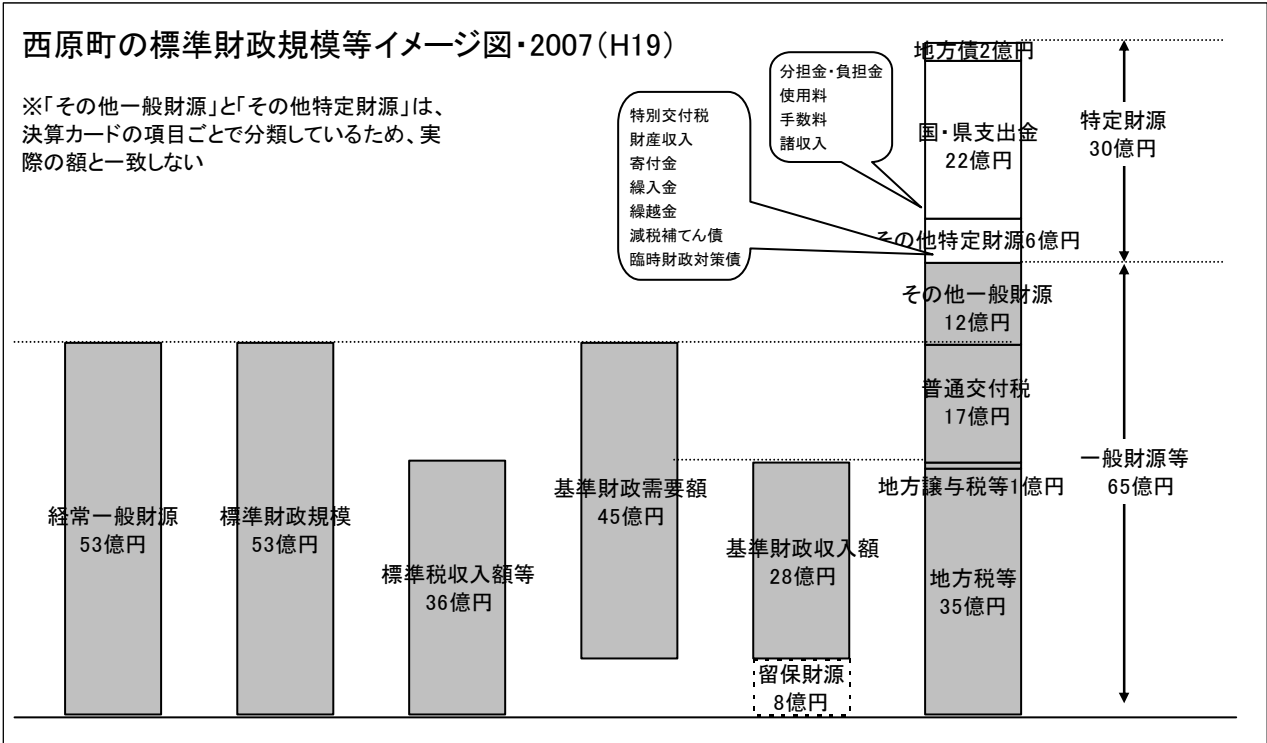


地方債現残高は増加傾向にあります。2003 (H15) の大きな伸びは、図書館建設債 (9 億 4, 300 万円)、臨時財政対策債 (7 億円) 等の借入を行ったためです。地方債現在高の増加こともあって、実質将来財政負担額も増加傾向にあります。債務負担行為は、土地開発公社の債務保証にかかるものです。土地の売却がうまくいっているため2006 (H18) の債務負担行為額は1億3,800万円程度です。



上記の比率は、標準財政規模に占める割合を示したものです。1989 (H1) をピークに減少傾向にありましたが、2002 (H14) から再び増加し、標準財政規模の約2倍の負担率で推移しています。

(参考)



※項目ごと四捨五入のため合計は一致しません。

- 地方税等(35億円)の75%と地方譲与税(1億円)の100%を足した値が「基準財政収入額」(28億円)となります。
- 基準財政収入額に含まれない地方税等の25%(8億円)を「留保財源」といいます。
- 基準財政需要額(45億円)から基準財政収入額(28億円)を差し引いた値が「普通交付税」(17億円)となります。
- 基準財政収入額(28億円)に留保財源(8億円)を加えた値が「標準税収入額等」(36億円)となります。
- 標準税収入額等(36億円)に普通交付税(17億円)を加えた値が「標準財政規模」(53億円)となります。

まとめ

1. 収入面は、地方税がカギ！納めた税金の使い方をチェック

西原町の収入の中で一番大きな財源は「地方税」で、特に固定資産税は右肩上がりでも推移しています。今後も住宅や事業所の件数が増えると伸びていくものと思われそうですが、その分、税の徴収率も重要になってきます。

2007（H19）の徴収率は、90.0%（現年度分97.1%）。地方税の決算額が約31億円ですので、100で割ると1%分は約3,100万円。単純な計算ですが、2007（H19）では、徴収率残りの10%×3,100万円＝約3億1,000万円が納められていない税金分ということになります。

私たち納税者ひとりひとりが「ちゃんと税金を納める」ことで、町の財政にも貢献できることがわかると思います。

また、税金を納めたから終わりではなく、有効に使われているか監視の目も必要です。町はどういった分野に税金を使っているのか？将来の負担は大丈夫か？「財政がきびしくなったので明日から負担増を」といった状況に陥らないためにも、まちの台所事情について常に関心を持つことが大事です。

2. 特別会計への繰出金が増えています。健康な生活で財政健全化を

一般会計とは別のお財布で分けている特別会計。国民健康保険や介護保険のように法律で特別会計とすることが定められている場合や、下水道や区画整理事業のように使用料や保留地の売却で維持費用をまかなったり、借入金の返済をしたり、土地の造成を行ったりする場合があります。一般会計とは別の財布という扱いですが、一般会計が負担すべき割合があり、他の会計にお金を繰り出すことから「繰出金」と呼びます。

西原町の繰出金は、1992（H4）から右肩上がりでも推移しており、2億円から8億円に増え、歳出全体に占める割合も2%から10%に上昇しています。繰出金の内訳は、約8割が国保や介護保険といった医療福祉会計への繰出金です。このような会計は利用者の積み重ねから自動的に町が支払う額が決まってしまうため、コントロールが利きにくいという特徴があります。さらに65歳以上人口も右肩上がりでも伸びているため、今後ますます増えることが予想されます。現在のサービスを維持するため、負担増もやむを得ないとするのか、それとも負担増はせず、それなりのサービスでいくのか、安定した医療福祉制度へむけての対策が必要だと感じます。

また、私たち住民は、医療や福祉のお世話にならないように健康でいることが町財政の健全化にもつながるのです。

3. 公共サービス拡大による経費の硬直化。作ったあとのことも考えよう！

公共施設を整備するとそれを管理するための人件費や物件費が毎年発生します。こういった経費は、建設費のように単年度に多額の費用を要するわけではありませんが、毎年、必ず支出しなければならない経費となり、場合によっては経費の硬直化の原因ともなります。

西原町においても保育園の整備、児童館建設、町立図書館建設、運動公園の整備、2年保育が可能な幼稚園の整備などが行われ、施設管理にかかる人件費等が増えています。

私たち住民にしてみれば、公共サービスが充実することはいいことですが、一方では、経費の硬直化も少しずつ進んでいることとなります。硬直化が進むと、新たな政策分野へ予算をつけることが難しくなります。今後、公共サービスを拡大させる場合は、その後継続的に発生する人件費や物件費や公債費といった経費も十分に考えて行わなければなりません。